

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2014年6月17日
【事業年度】	第52期（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）
【会社名】	株式会社イチネンホールディングス
【英訳名】	ICHINEN HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 雅史
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区西中島四丁目10番6号
【電話番号】	06(6309)1800(代表)
【事務連絡者氏名】	管理第二統括部長 兼 経理財務部長 村中 正
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区西中島四丁目10番6号
【電話番号】	06(6309)1800(代表)
【事務連絡者氏名】	管理第二統括部長 兼 経理財務部長 村中 正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期
売上高 (百万円)	47,135	47,258	47,774	57,335	67,636
経常利益 (百万円)	2,523	2,768	3,558	4,065	4,871
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	1,664	1,484	855	2,299	2,963
包括利益 (百万円)	-	1,430	869	2,543	3,244
純資産額 (百万円)	15,016	15,894	14,571	16,628	19,275
総資産額 (百万円)	73,266	77,544	75,382	85,638	94,519
1株当たり純資産額 (円)	596.65	631.54	578.96	661.08	766.34
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	69.41	59.03	34.02	91.40	117.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.5	20.5	19.3	19.4	20.4
自己資本利益率 (%)	11.97	9.61	5.62	14.74	16.51
株価収益率 (倍)	5.82	6.96	-	6.84	6.64
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,061	1,463	2,292	1,638	74
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	961	243	516	2,707	2,487
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,103	2,079	2,369	4,463	2,219
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,913	2,286	1,692	1,809	1,466
従業員数 (人)	584	591	585	731	782
[外、平均臨時雇用者数]	[34]	[40]	[53]	[53]	[63]

(注) 1. 連結売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第48期、第49期及び第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第50期の株価収益率については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期
売上高 (百万円)	2,066	2,756	2,476	2,787	2,810
経常利益 (百万円)	728	1,500	1,217	1,474	1,443
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	562	1,212	2,172	1,257	1,528
資本金 (百万円)	2,529	2,529	2,529	2,529	2,529
発行済株式総数 (株)	25,163,727	25,163,727	25,163,727	25,163,727	25,163,727
純資産額 (百万円)	10,191	10,798	8,163	9,147	10,374
総資産額 (百万円)	24,167	23,016	19,445	23,357	26,275
1株当たり純資産額 (円)	404.83	428.96	324.18	363.68	412.47
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	21.00 (8.00)	18.00 (9.00)	18.00 (9.00)	21.00 (10.00)	24.00 (12.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	23.46	48.19	86.37	49.97	60.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.1	46.9	41.9	39.2	39.5
自己資本利益率 (%)	5.83	11.56	22.94	14.53	15.66
株価収益率 (倍)	17.22	8.53	-	12.51	12.87
配当性向 (%)	89.51	37.35	-	42.03	39.50
従業員数 (人)	56	59	55	54	61
[外、平均臨時雇用者数]	[-]	[1]	[-]	[-]	[-]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第48期の1株当たり配当額については、記念配当(1株当たり5.00円)を含んでおります。

3. 第48期、第49期及び第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 第50期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
1963年5月	大阪市西区北境川町4丁目15番地に、黒田商事株式会社（現：株式会社イチネンホールディングス）を設立。
1965年2月	エッソ・スタンダード石油株式会社（現：EMGマーケティング合同会社）と販売代理店契約締結。
1969年10月	本社を大阪府河内市（現：東大阪市）大字中野5番2へ移転。
1969年11月	本社を大阪府港区弁天6丁目4番6号へ移転。
1969年12月	商号を株式会社イチネン（現：株式会社イチネンホールディングス）に変更。
1973年5月	自動車リース業・自動車整備業・損害保険代理業を開始。
1975年8月	自動車リース部門強化のため、東京営業所（現：株式会社イチネン東京支店）を開設。
1976年7月	名古屋営業所（現：株式会社イチネン九州支店）を開設。
1980年2月	自動車メンテナンスの受託業を開始。
1987年3月	本社を大阪市淀川区西中島4丁目10番6号へ移転。
1987年4月	リース満了車処分のための子会社、株式会社ユニカム（現：株式会社イチネン、連結子会社）を設立。
1994年8月	大阪証券取引所市場第二部（特別指定銘柄）に株式を上場。
1996年1月	大阪証券取引所市場第二部銘柄に指定。
2000年6月	野村オートリース株式会社（現：連結子会社）の全株式を取得し、子会社化。
2000年11月	アルファオートリース株式会社（現：連結子会社）の全株式を取得し、子会社化。
2001年2月	自動車メンテナンス受託分野の強化を図るため、サービス部を分社、子会社化し、株式会社アームズ（現：株式会社イチネン、連結子会社）を設立。
2001年9月	株式会社セレクト（現：連結子会社）の株式を取得。
2002年8月	パーキング事業を開始。
2003年4月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
2004年5月	株式会社コーザイ（現：株式会社タイホーコーザイ、連結子会社）の全株式を取得したことにより、同社及び同社の子会社であるサンクレオ株式会社（現：イチネンBPプラネット株式会社、連結子会社）を子会社化。
2005年9月	東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第一部に指定。
2006年2月	タイホー工業株式会社（現：株式会社タイホーコーザイ、連結子会社）の株式を取得し、子会社化。
2006年10月	タイホー工業株式会社と株式会社コーザイは、タイホー工業株式会社を存続会社として合併し、株式会社タイホーコーザイ（現：連結子会社）に商号変更。
2007年9月	株式会社タイホーコーザイ（現：連結子会社）を完全子会社とする株式交換により全株式を取得。
2008年10月	リース事業、自動車メンテナンス受託事業等を分割し、株式会社アームズ（現：株式会社イチネン、連結子会社）に承継させる会社分割（吸収分割）を実施。また、パーキング事業を分割し、株式会社イチネンパーキング（現：連結子会社）を設立する会社分割（新設分割）を実施。 当該会社分割により、当社はグループ各社の株式を保有する持株会社となり、会社名を株式会社イチネンホールディングスへ変更。
2012年8月	前田機工株式会社（現：連結子会社）の株式を取得したことにより、同社及び同社の子会社である株式会社トライアップ（現：連結子会社）を子会社化。
2012年9月	株式会社ジコー（現：連結子会社）の全株式を取得したことにより、同社及び同社の子会社である株式会社ジコーテック（現：連結子会社）並びに株式会社ジコーポリマー（現：連結子会社）を子会社化。
2013年5月	タスコジャパン株式会社（現：連結子会社）の全株式を取得したことにより、同社を子会社化。
2014年1月	株式会社ミツトモ製作所（現：連結子会社）の全株式を取得したことにより、同社及び同社の子会社である有限会社フレンド（現：連結子会社）を子会社化。

3【事業の内容】

当社は、2013年5月29日付でタスコジャパン株式会社を、2014年1月28日付で株式会社ミットモ製作所及びその子会社である有限会社フレンドを子会社いたしました。また、株式会社イチネンカーシェアリングは2014年2月4日において清算終了したため、連結子会社から外れております。

この結果、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社及び子会社16社により構成されることとなりました。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の5事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

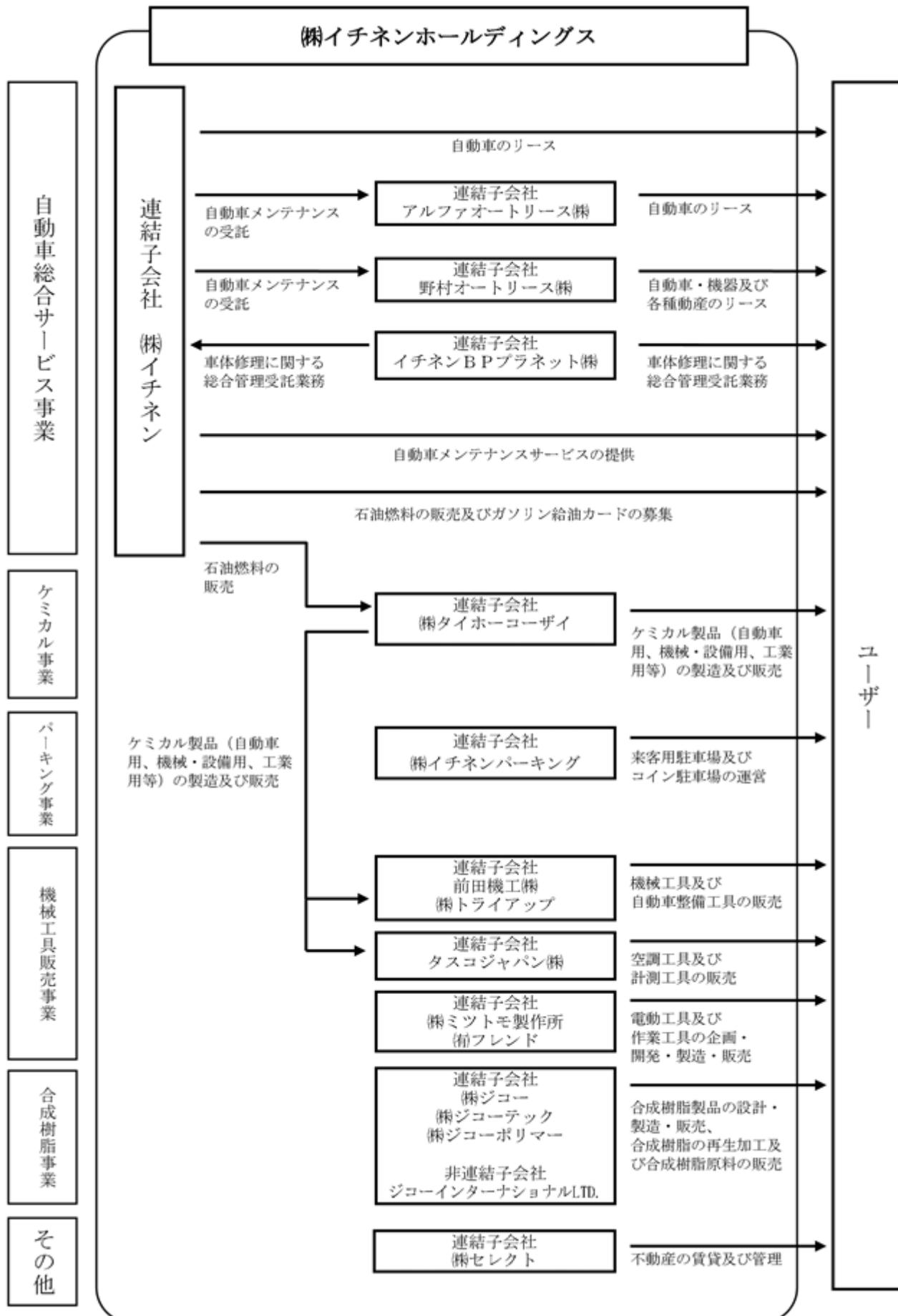
報告セグメント名称	報告セグメントの内容	主な関係会社
自動車総合サービス事業	自動車リース、機器及び各種動産のリース、レンタル業、リース満了車等の処分、自動車メンテナンスの受託及びこれに付随する中古自動車の販売業務、自動車の点検、法定点検及び整備等の自動車整備業、石油燃料の販売及びガソリン給油カードの募集、卸売自動車用品の販売業務、損害保険代理店業務	(株)イチネン 野村オートリース(株) アルファオートリース(株) イチネンBPプラネット(株)
ケミカル事業	ケミカル製品（自動車用、機械・設備用、工業用等）の製造及び販売	(株)タイホーコーザイ
パーキング事業	来客用駐車場及びコイン駐車場の運営	(株)イチネンパーキング
機械工具販売事業	機械工具及び自動車整備工具の販売、空調工具及び計測工具の販売、電動工具及び作業工具の企画・開発・製造・販売、DIY用品等の販売	前田機工(株) (株)トライアップ タスコジャパン(株) (株)ミットモ製作所 (有)フレンド
合成樹脂事業	合成樹脂製品の設計・製造・販売、合成樹脂の再生加工及び合成樹脂原料の販売	(株)ジコー (株)ジコーテック (株)ジコーポリマー ジコーインターナショナルLTD.

また、上記に含まれない事業の内容は次のとおりであります。

	事業の内容	主な関係会社
その他	不動産の賃貸及び管理	(株)セレクト

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

主な事業系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)イチネン (注3、4)	大阪市 淀川区	100	(自動車総合サービス事業) 自動車リース、自動車メンテナンスサービスの提供、リース満了車及び中古自動車の販売業務、石油燃料の販売及びガソリン給油カードの募集、卸売自動車用品の販売業務、損害保険代理店業務	100.00	当社から短期の借入を受けております。 役員の兼任等...有
野村オートリース(株) (注2)	大阪市 淀川区	100	(自動車総合サービス事業) 自動車・機器及び各種動産のリース	100.00 (100.00)	当社へ機器を貸与しております。 また、当社から短期の借入を受けております。 役員の兼任等...有
アルファオートリース(株) (注2)	東京都 中央区	41	(自動車総合サービス事業) 自動車リース	100.00 (100.00)	役員の兼任等...有
(株)セレクト	大阪市 淀川区	81	(その他) 不動産の賃貸及び管理	100.00	当社から短期の借入を受けております。 また、当社へ土地・建物を賃貸しております。 役員の兼任等...有
(株)タイホーコーザイ (注4)	東京都 港区	100	(ケミカル事業) 工業用薬品類及び自動車用・産業用ケミカル製品等の製造販売	100.00	当社へ短期の貸付を行っております。 役員の兼任等...有
イチネンBPプラネット(株)	大阪市 淀川区	100	(自動車総合サービス事業) 車体修理に関する総合管理受託業務	100.00	当社へ短期の貸付を行っております。 役員の兼任等...有
(株)イチネンパーキング	大阪市 淀川区	100	(パーキング事業) 来客用駐車場及びコイン駐車場の運営	100.00	当社から土地・建物を賃借しております。 また、当社から短期及び長期の借入を受けております。 役員の兼任等...有
前田機工(株)	大阪市 西区	100	(機械工具販売事業) 機械工具及び自動車整備工具の販売	99.96	当社へ短期の貸付を行っております。 役員の兼任等...有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)トライアップ (注2)	大阪市 淀川区	3	(機械工具販売事業) 機械工具及び自動車整備工 具の販売	99.96 (99.96)	役員の兼任等...無
(株)ジコー	東京都 港区	167	(合成樹脂事業) 合成樹脂製品の設計・製 造・販売、合成樹脂の再生 加工及び合成樹脂原料の販 売	100.00	当社へ短期の貸付を 行っております。 役員の兼任等...有
(株)ジコーテック (注2)	東京都 港区	10	(合成樹脂事業) 合成樹脂製品の製造・販売	100.00 (100.00)	当社へ短期の貸付を 行っております。 役員の兼任等...有
(株)ジコーポリマー (注2)	東京都 港区	90	(合成樹脂事業) 合成樹脂の再生加工及び合 成樹脂原料の販売	100.00 (100.00)	当社へ短期の貸付を 行っております。 役員の兼任等...有
タスコジャパン(株)	大阪市 西区	40	(機械工具販売事業) 空調工具及び計測工具の販 売	100.00	当社から短期の借入 を受けております。 役員の兼任等...有
(株)ミットモ製作所	兵庫県 三木市	10	(機械工具販売事業) 電動工具及び作業工具の企 画・開発・製造・販売、D I Y用品等の販売	100.00	役員の兼任等...有
(有)フレンド (注2)	大阪市 淀川区	3	(機械工具販売事業) 電動工具及び作業工具の企 画・開発・製造・販売、D I Y用品等の販売	100.00 (100.00)	役員の兼任等...有

(注) 1. 主要な事業の内容の()は、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. (株)イチネンは特定子会社に該当しております。

4. (株)イチネン、(株)タイホーコーザイについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(株)イチネン

(1) 売上高	29,507百万円
(2) 経常利益	2,489百万円
(3) 当期純利益	1,494百万円
(4) 純資産額	3,417百万円
(5) 総資産額	46,573百万円

(株)タイホーコーザイ

(1) 売上高	11,092百万円
(2) 経常利益	1,139百万円
(3) 当期純利益	711百万円
(4) 純資産額	1,405百万円
(5) 総資産額	4,845百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2014年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
自動車総合サービス事業	257	(10)
ケミカル事業	240	(12)
パーキング事業	20	(22)
機械工具販売事業	135	(16)
合成樹脂事業	69	(3)
報告セグメント計	721	(63)
その他	-	(-)
全社(共通)	61	(-)
合計	782	(63)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員(1日勤務時間8時間換算)を外数で記載しております。
2. 上記従業員数には、嘱託・契約社員94名は含まれておりません。
3. 全社(共通)として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
4. 当連結会計年度において、タスコジャパン株式会社及び株式会社ミットモ製作所並びにその子会社1社を子会社化したことに伴い、機械工具販売事業で54名(うち、臨時雇用者11名)増加しております。

(2) 提出会社の状況

2014年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
61 (-)	39.9	11.4	6,259,355

セグメントの名称	従業員数(人)	
全社(共通)	61	(-)
合計	61	(-)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員(1日勤務時間8時間換算)を外数で記載しております。
2. 年間平均給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 上記従業員数には、嘱託・契約社員9名は含まれておりません。
4. 全社(共通)として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社は、労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

なお、連結子会社である株式会社タイホーコーザイにはタイホーコーザイ労働組合があり、株式会社タイホーコーザイの従業員のみをもって構成され、外部団体には加盟しておりません。2014年3月31日現在の組合員数は139名であり、労使関係については相互の信頼と協調精神により順調に推移しておりますので、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策及び日銀の金融緩和の効果も徐々に現れ、企業収益が改善するなど景気は緩やかに回復しているものの消費税増税による影響、米国の金融政策の動向、欧州諸国における債務問題の長期化など、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、株式会社イチネンホールディングスを純粋持株会社とし、傘下の各事業会社が独立経営を進めながら、グループ一体経営を推進しております。

現在、「自動車総合サービス事業」、「ケミカル事業」、「パーキング事業」の各事業を展開しており、「機械工具販売事業」、「合成樹脂事業」にも参入しております。

当連結会計年度の連結売上高は676億36百万円（対前期比18.0%増）、営業利益は50億50百万円（対前期比15.8%増）、経常利益は48億71百万円（対前期比19.8%増）、当期純利益は29億63百万円（対前期比は28.9%増）となりました。

当連結会計年度より、当社グループの事業経営戦略方針の変化に伴い、セグメント区分を変更いたしました。従来の「リース事業」、「自動車メンテナンス受託事業」、「燃料販売事業」を「自動車総合サービス事業」に集約しております。

なお、以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、下記のセグメント別売上高は、内部売上高消去前の金額であります。

<自動車総合サービス事業>

リースにおきましては、リース契約車両は小型化傾向にありますが、中小口規模の企業を中心にリース化の進んでいない車両需要先をターゲットに新規販売を積極的にを行いリース契約の増加に務め、既存顧客との取引深耕にも注力した結果、2014年3月末現在リース契約台数は62,351台（対前期末比2,576台増）となり、リース契約高は241億66百万円（対前期比3.1%増）、リース未経過契約残高は497億44百万円（対前期末比6.3%増）となりました。

自動車メンテナンス受託におきましては、当社グループ独自の自動車整備工場ネットワークによる高い点検実施率を強みとしながら、契約台数、契約残高の増加に努めた結果、メンテナンス受託契約高は53億91百万円（対前期比6.7%増）、メンテナンス未経過契約残高は72億42百万円（対前期末比8.5%増）となりました。

燃料販売におきましては、主力である自動車用燃料給油カードは、付加価値の高いサービスを顧客に提供し、他社との差別化を図ることにより、新規顧客獲得並びに販売数量の確保に注力いたしました。

損益面では、リース及び自動車メンテナンス受託において、契約台数の増加と低年式・走行過多車両の入替えを促進し、メンテナンスコストの抑制に注力いたしました。燃料販売では、自動車用燃料給油カードの販売価格の調整を適時・適切に実施いたしました。好調に推移した前期に及びませんでした。

この結果、売上高は356億81百万円（対前期比3.6%増）、セグメント利益は30億44百万円（対前期比3.8%増）となりました。

<ケミカル事業>

ケミカル事業におきましては、工業薬品関連では、主力製品の燃料添加剤の販売数量は減少しましたが、洗浄剤及び石炭添加剤が大幅に増加いたしました。また、化学品関連では、ホームセンター等で販売される個人向け自動車ケミカル製品の販売は減少しましたが、機械工具商向けケミカル製品の販売は堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は110億92百万円（対前期比3.7%増）、セグメント利益は8億70百万円（対前期比26.0%増）となりました。

< パーキング事業 >

パーキング事業におきましては、中長期的に安定した収益基盤を築くため、更なる駐車場数の拡大と引き続き不採算駐車場の採算改善を行い、駐車場個々の収益向上に努めてまいりました。

この結果、2014年3月末現在駐車場管理件数は826件（対前期末比120件増）、管理台数は20,697台（対前期末比3,063台増）となりました。

損益面では、既存駐車場の収益改善策として、周辺店舗への駐車チケットの販売、月極契約の募集や駐車料金の見直し等、売上拡大策を講じるとともに、運営コストの低減を図ってまいりました。また、新規駐車場が堅調に増加いたしました。

この結果、売上高は42億2百万円（対前期比9.2%増）、セグメント利益は5億21百万円（対前期比16.2%増）となりました。

< 機械工具販売事業 >

機械工具販売事業におきましては、当社が2012年8月22日に株式を取得した前田機工株式会社及びその子会社1社において、機械工具及び自動車整備工具の販売を行っております。また、当社が2013年5月29日に株式を取得したタスコジャパン株式会社において、空調工具及び計測工具の販売を行っており、当社が2014年1月28日に株式を取得した株式会社ミットモ製作所及びその子会社1社において、電動工具及びDIY用品等の販売を行っております。

損益面では、機械工具及び自動車整備工具の販売は堅調に推移し、空調工具及び計測工具の販売は順調に推移いたしました。

この結果、売上高は104億47百万円（対前期比128.5%増）、セグメント利益は2億4百万円（前期は80百万円のセグメント損失）となりました。

< 合成樹脂事業 >

合成樹脂事業におきましては、当社が2012年9月27日に株式を取得した株式会社ジコー及びその子会社2社において、合成樹脂製品の設計・製造・販売等を行っております。

損益面では、合成樹脂原料及び科学計測器の販売は堅調に推移いたしましたが、遊技機メーカーへの合成樹脂製品の販売は好調に推移した前期に及びませんでした。

この結果、売上高は63億41百万円（対前期比64.6%増）、セグメント利益は3億76百万円（対前期比2.2%増）となりました。

< その他 >

その他におきましては、売上高は1億14百万円（対前期比5.0%減）、セグメント利益は15百万円（前期は9百万円のセグメント損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より3億42百万円減少し、14億66百万円（対前期比19.0%減）になりました。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動によるキャッシュ・フローは、74百万円（前期は16億38百万円）となりました。これは主に、「税金等調整前当期純利益」が50億74百万円となったこと、オペレーティング・リース取引の契約増加により「賃貸資産の純増減額（は増加）」115億9百万円が「減価償却費」83億20百万円を上回ったこと、「法人税等の支払額」が12億39百万円になったこと、連結子会社の増加等により「売上債権の増減額（は増加）」が9億35百万円になったことによるものであります。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動によるキャッシュ・フローは、24億87百万円（前期は27億7百万円）となりました。これは主に、パーキング事業における建物及び機器の購入等による「有形及び無形固定資産の取得による支出」18億56百万円、機械工具販売事業に係る「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」15億59百万円、「定期預金の払戻による収入」3億76百万円及びパーキング事業における土地及び建物等の売却による「有形及び無形固定資産の売却による収入」3億44百万円によるものであります。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動によるキャッシュ・フローは、22億19百万円（前期は44億63百万円）となりました。これは主に、「借入れによる収入」340億3百万円が、「借入金の返済による支出」267億26百万円、「コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）」25億円、「社債の償還による支出」28億72百万円を上回ったことによるものであります。

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。なお、「2.生産、受注及び販売の状況」以下、「第4提出会社の状況」までにおける記載金額についても同様であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 全セグメントの状況

生産実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	前年同期比(%)
自動車総合サービス事業(百万円)	-	-	-
ケミカル事業(百万円)	3,960	4,389	110.8
パーキング事業(百万円)	-	-	-
機械工具販売事業(百万円)	-	-	-
合成樹脂事業(百万円)	3,053	5,177	169.5
報告セグメント計(百万円)	7,013	9,566	136.4
その他(百万円)	-	-	-
合計(百万円)	7,013	9,566	136.4

(注) 1. 金額は製品製造原価ベースで記載しております。

2. 当連結会計年度において合成樹脂事業の生産実績が著しく増加しているのは、株式会社ジコー及びその子会社2社を2012年9月に子会社化したことによるものであります。

仕入実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	前年同期比(%)
自動車総合サービス事業(百万円)	11,065	11,424	103.2
ケミカル事業(百万円)	2,176	2,198	101.0
パーキング事業(百万円)	2,691	2,839	105.5
機械工具販売事業(百万円)	3,954	8,237	208.3
合成樹脂事業(百万円)	-	-	-
報告セグメント計(百万円)	19,888	24,699	124.2
その他(百万円)	-	-	-
合計(百万円)	19,888	24,699	124.2

(注) 当連結会計年度において機械工具販売事業の仕入実績が著しく増加しているのは、前田機工株式会社及びその子会社1社を2012年8月に子会社化したこと、タスコジャパン株式会社を2013年5月に子会社化したこと及び株式会社ミットモ製作所を2014年1月に子会社化したことによるものであります。

販売実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	前年同期比(%)
自動車総合サービス事業(百万円)	34,319	35,563	103.6
ケミカル事業(百万円)	10,625	10,979	103.3
パーキング事業(百万円)	3,843	4,199	109.3
機械工具販売事業(百万円)	4,572	10,436	228.2
合成樹脂事業(百万円)	3,853	6,341	164.6
報告セグメント計(百万円)	57,214	67,522	118.0
その他(百万円)	120	114	95.0
合計(百万円)	57,335	67,636	118.0

- (注) 1. 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。
2. 金額については、セグメント間の内部売上高消去後の金額を記載しております。
3. 当連結会計年度において機械工具販売事業の販売実績が著しく増加しているのは、前田機工株式会社及びその子会社1社を2012年8月に子会社したこと、タスコジャパン株式会社を2013年5月に子会社化したこと及び株式会社ミットモ製作所を2014年1月に子会社化したことによるものであります。
4. 当連結会計年度において合成樹脂事業の販売実績が著しく増加しているのは、株式会社ジコー及びその子会社2社を2012年9月に子会社化したことによるものであります。

(2) 自動車総合サービス事業セグメント(リース)の状況

リース契約の実行高

区分	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	前年同期比(%)
輸送用機器(百万円)	23,441	24,155	103.0
その他(百万円)	0	11	-
合計(百万円)	23,441	24,166	103.1

- (注) リース契約の実行高は、発生額より中途解約額を控除しております。

未経過リース料期末残高相当額の期日別内訳

a. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

	1年以内 (百万円)	2年以内 (百万円)	3年以内 (百万円)	4年以内 (百万円)	5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
前連結会計年度 (2013年3月31日現在)	5,673	4,441	3,170	2,033	989	284	16,592
当連結会計年度 (2014年3月31日現在)	5,539	4,268	3,076	1,872	986	261	16,004

(注) 未経過リース料の期日別内訳については、リース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額を表示しております。

b. オペレーティング・リース取引

	1年以内(百万円)	1年超(百万円)	合計(百万円)
前連結会計年度 (2013年3月31日現在)	6,494	11,159	17,653
当連結会計年度 (2014年3月31日現在)	7,241	12,548	19,790

営業成績

	売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)	営業資産 平均残高 (百万円)	利益率 (%)
前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	23,761	19,377	4,383	359	4,024	40,299	10.0
当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	24,727	20,080	4,646	323	4,323	43,759	9.9

(3) 自動車総合サービス事業セグメント(自動車メンテナンス受託)の状況
メンテナンス契約の実行高

区分	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	前年同期比(%)
輸送用機器(百万円)	5,052	5,391	106.7
合計(百万円)	5,052	5,391	106.7

(注) メンテナンス契約の実行高は、発生額より中途解約を控除しております。

未経過メンテナンス契約債権の期日別内訳

期別	1年以内 (百万円)	2年以内 (百万円)	3年以内 (百万円)	4年以内 (百万円)	5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
前連結会計年度 (2013年3月31日現在)	3,189	1,574	965	604	246	97	6,677
当連結会計年度 (2014年3月31日現在)	3,398	1,719	1,083	672	297	71	7,242

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、引き続き消費税増税に伴う駆け込み需要の反動による影響、米国の金融政策の動向など不透明なもの、経済政策の効果等に支えられて、緩やかながら回復に向かうと思われま

す。このような状況の下、当社グループは、引き続き株式会社イチネンホールディングスを純粋持株会社とし、傘下の各事業会社が独立経営を進めながら、グループ体経営を推進してまいります。

今後も、既存事業の強化を進めながら、次代に向けたグループ経営基盤の強化に努め、さらに事業領域の枠にとらわれず、幅広く、お客様に「快適さ」をご提供し、社会に貢献できる事業の拡大を目指してまいります。

<自動車総合サービス事業>

リースにおきましては、従来からターゲットとしておりました中小規模企業を中心に、リース化の進んでいない車両需要先をターゲットに新規販売を積極的に行い、契約台数及び契約残高の増加を図ります。また、車両仕入価格の低減、メンテナンスコストの削減を行い、価格競争力の向上に努め、収益構造の再構築を実現してまいります。

自動車メンテナンス受託におきましては、当社グループ独自の自動車整備工場ネットワークによる高い点検実施率を強みとし、営業品質を追求しながら契約台数及び契約残高の増加を図ります。また、メンテナンスコストの増加要因となる低年式・走行過多車両の入替えを促進し、メンテナンスコストの削減に注力し、走行距離に応じた料金設定を行い収益向上に努めてまいります。車体修理に関する総合管理業務については、受注率の向上及び個人顧客層への販売を増加させ、収益の拡大を目指してまいります。

燃料販売におきましては、主力である自動車用燃料給油カードに引き続き経営資源を投下し、当社オリジナルカードの発券など、他社との差別化を強調することで新規顧客並びに販売数量の拡大を図りながら、仕入価格に連動した販売価格の改定を機動的に行うことにより適正なマージンを確保し、売上総利益の増加に努めてまいります。

<ケミカル事業>

ケミカル事業におきましては、引き続き特定の専門業界並びに個人向け商品の販売に力をいれるとともに、商品開発力の強化及び新商品開発のスピードアップに取り組み、付加価値の高い商品の販売に力をいれてまいります。また、海外市場に対しては東南アジアのASEAN地域を中心に積極的な営業を展開してまいります。

<パーキング事業>

パーキング事業におきましては、「安全・安心・清潔」で利用しやすい駐車場をお客様に提供してまいります。また、中長期的に安定した収益基盤を築くため、更なる駐車場数の拡大と引き続き既存駐車場の収益改善に努めてまいります。また、病院、商業施設等に附帯した駐車場にも積極的に取り組み、安定的に連結営業利益の10%以上を稼ぐ事業に育成してまいります。

<機械工具販売事業>

機械工具販売事業におきましては、積極的に取扱メーカーの増加及び海外仕入先の多様化による商品調達力の強化、取扱アイテムの拡充、オリジナル製品の開発を促進し、マーケットシェアの拡大を目指してまいります。また、商品一括仕入機能を強化し、商品調達コストの軽減を図るとともに、商品センター等物流機能を充実させ、収益構造の向上を推進してまいります。さらに当社の独自性を持たせたネットサイトの構築も含めて、ネット販売を強化してまいります。

<合成樹脂事業>

合成樹脂事業におきましては、合成樹脂のリサイクル品をベースに販売を強化してまいります。遊技機メーカーへの合成樹脂製品の販売については、新規顧客の拡大を図るとともに、品質改善に努めてまいります。また、科学計測器、セラミックヒーターの設計・製造・販売等、新製品の開発及び新規事業への取り組みも積極的に推進してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に係るリスクについては、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 金利変動リスク

当社グループのコア事業である自動車総合サービス事業における自動車リースにおいては、その取引の特性から有利子負債により多額の資金調達を行っているため、金利が上昇した場合、資金調達コストが増加し、損益に影響を及ぼす可能性があります。

そのため、当社グループでは金利上昇リスク等について常に分析・検討を行い、その結果に基づき財務戦略を立案・執行し、金利動向を踏まえた最適な調達を行っております。

また、変化の激しい資金調達環境の中、内部留保の充実による企業体質の更なる強化を図り、格付の維持・向上に取り組んでおり、徹底したリスク管理の実践と資金調達コストの低減を図っております。

回次	第48期 (2010年3月期)	第49期 (2011年3月期)	第50期 (2012年3月期)	第51期 (2013年3月期)	第52期 (2014年3月期)
売上高(百万円)	47,135	47,258	47,774	57,335	67,636
売上原価(百万円)	35,596	35,466	35,274	43,407	51,507
(資金原価)(百万円)	(444)	(400)	(399)	(359)	(323)
売上総利益(百万円)	11,539	11,792	12,500	13,927	16,129
営業利益(百万円)	2,943	3,148	3,893	4,361	5,050
経常利益(百万円)	2,523	2,768	3,558	4,065	4,871
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	1,664	1,484	855	2,299	2,963

回次	第48期 (2010年3月期)	第49期 (2011年3月期)	第50期 (2012年3月期)	第51期 (2013年3月期)	第52期 (2014年3月期)
短期借入金(百万円)	1,126	4,016	5,716	7,727	4,475
コマーシャル・ペーパー (百万円)	-	500	1,000	4,000	1,500
1年内償還予定の社債 (百万円)	2,500	3,720	1,800	2,722	1,772
1年内返済予定の長期借 入金(百万円)	9,578	9,217	11,052	15,039	12,160
社債(百万円)	6,210	4,890	5,090	3,467	2,994
長期借入金(百万円)	26,835	27,095	22,978	20,954	34,748
小計(百万円) < A >	46,250	49,439	47,636	53,911	57,650
総資産(百万円) < B >	73,266	77,544	75,382	85,638	94,519
< A > / < B > (%)	63.1	63.8	63.2	63.0	61.0

(2) 与信リスク

リース取引では、リース期間が比較的長期(3~5年程度)にわたることから、景気変動やその他の事由によって取引先の業績悪化や倒産を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

これにつきましては、取引開始時等に厳格に審査を行い、取引先毎に与信限度額を設けるとともに、取引開始後についても随時業況を注視の上必要な対応を行う等、与信管理体制を整えており与信リスクの極小化を目指しております。

(3) 制度変更リスク

当社グループは、現行の法律・税務・会計等の制度や基準をもとに自動車総合サービス事業を始めとする各事業を展開しております。これらの諸制度や基準が将来大幅に変更された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループにおいては、諸制度や基準の変更に備え、様々な情報収集及び検討を行っておりますが、その中でも国際財務報告基準（IFRS：International Financial Reporting Standards）の適用が義務化された場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原油価格変動によるリスク

当社グループでは、原油の市況変動が以下の各事業の業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

自動車総合サービス事業のリース及び自動車メンテナンス受託においては、原油を主原料とするタイヤ・エンジンオイル等のメンテナンス消耗部品の仕入価格が上昇した場合に、メンテナンス原価が上昇することによって、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、同事業の燃料販売においては、ガソリン・重油等の仕入価格の上昇に対して販売価格の改善が図れなかった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

ケミカル事業においては、原油を主原料とする原材料等の仕入価格の上昇に対して、製品販売価格の改善が図れなかった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループ各事業においては、随時仕入価格の変動状況を注視して販売価格の決定を行っており、原油価格変動によるリスクを最小限に抑えるよう努めております。

(5) 競合に関するリスク

当社グループの主要取引である自動車リースは、数多くの同業他社との競争下にあります。当社グループは他の大手オートリース会社の主要顧客とは異なり、中小規模の企業を主なターゲットとしております。また、メンテナンスにおける強みを活かしたサービスにより、同業他社との差別化を図っております。

しかしながら、今後当社グループの顧客層への新規参入及び競合他社との過度な価格競争等が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 流動性及び資金調達に関するリスク

当社グループは、事業資金を主に金融機関からの借入や資本市場からの調達（コマーシャル・ペーパー等）によって賄っております。当社グループではコミットメントライン枠の設定等適切な対応策を講じておりますが、金融市場に混乱が生じる、又は銀行の貸出姿勢の変化等により、資金の安定的な確保が難しくなる場合は、新規契約の縮小等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 残価リスク

当社グループのリースのほとんどは自動車リースであり、契約満了後の自動車については中古車市場で売却を行っております。契約当初の自動車の見積残価は、過去及び現在の中古車市場の動向を勘案し、適切でなおかつ保守的な見積残価を設定しております。しかし、中古車市場の状況によっては、実際の処分額と想定した価額との差が大きくなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 遊技機業界に対する法的規制、自主規制について

当社グループの合成樹脂事業が行っている遊技機メーカーへの合成樹脂製品の販売は、直接的に法的規制を受けておりませんが、遊技機メーカーは「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」に基づき、「国家公安委員会規則」（遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則）による法的規制を受けています。また、当社の製品の最終ユーザーである遊技場は、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」の許認可及び「都道府県条例」の規制を受けています。さらに、過度な射幸性を抑制する目的から、遊技機メーカー、遊技場、販売業者に対して業界団体が自主規制を行う場合があります。

これら規制により遊技機の需要が変化することに伴い、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) その他

当社グループでは事業運営上、事務処理ミス、不正行為、法令違反、システムダウン、システム障害、情報流出、災害の発生、風評の発生等様々なリスクがあることを認識しております。当社グループは、それらのリスクに対してできる限り回避あるいは低減するよう適切な管理に努めております。しかしながら、当社グループが事業を遂行するに当たり、これらのリスクは、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社グループが締結している主な契約は次のとおりであります。

(1) 営業関係

契約会社	相手先	契約種類	内容	契約期間
(株)イチネン	EMGマーケティング 合同会社	販売代理店契約	石油製品及びその他商品の継続 的売買に関する契約	1985年7月1日から 継続
(株)イチネン	メンテナンス委託整備 工場	自動車メンテナンス 委託契約	自動車リース及び自動車メンテ ナンス受託の車両の車検、法定 点検、整備に関する委託契約	契約締結日から向う 2ヶ年間とし以降 2ヶ年毎の自動更新

(2) 株式取得に関する契約

タスコジャパン株式会社の株式取得

当社は、2013年5月29日開催の取締役会において、タスコジャパン株式会社の株式を同日付で取得することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

株式会社ミットモ製作所の株式取得

当社は、2014年1月28日開催の取締役会において、株式会社ミットモ製作所の株式を同日付で取得することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、ケミカル事業においては、連結子会社の株式会社タイホーコーザイの研究開発センターとファインケミカル事業部開発チームが主体となって、新商品開発を進めております。2014年3月末時点で研究開発センターは33名、ファインケミカル事業部開発チームは7名、総勢40名のスタッフで構成されております。

合成樹脂事業においては、連結子会社の株式会社ジコーの技術部が主体となって、新製品開発を行っております。2014年3月末時点で技術部は4名のスタッフで構成されております。

機械工具販売事業においては、連結子会社のタスコジャパン株式会社の商品管理部技術課が主体となって、新製品開発を行っております。2014年3月末時点で、商品管理部技術課は2名のスタッフで構成されております。また、新製品開発にあたり、必要に応じて適宜外部協力会社を活用しております。

当社グループを取り巻く諸情勢は大きな転換期を迎えており、顧客ニーズに沿った短中期的開発テーマの掘り起こしや収益性に重点を置く必要があります。将来の方向性を示すことが研究開発部門の課題であり、顧客ニーズに沿った商品開発に重点を置き、時代の要望に沿った研究開発活動を目指しております。

当連結会計年度における各セグメント別の研究開発活動の状況及び研究開発費は次のとおりであります。

(1) ケミカル事業

工業薬品関連

< 燃料添加剤 >

世界的な原油価格高騰の傾向及び地球温暖化環境対策に伴い、燃料の低品位化やバイオマスボイラへの燃料転換が急速に進んでおります。バイオマスボイラ用添加剤については、当連結会計年度は数社で実機による試験を行っており、効果が確認されつつあります。

< 石炭添加剤 >

石炭価格が上昇し、亜歴青炭等の低品位石炭の混合燃焼比率が増大しております。原子力発電所の休止を受け、石炭火力発電が増加する傾向にありますが、石炭火力発電用の数種類の添加剤の開発を進め、順次現場での実績に寄与しつつあります。

< 製紙パルプ関係 >

製紙パルプ関係薬品を次期の柱にすべく、営業部門と一丸となって抄紙工程における紙粉防止剤、ピッチ分散剤、キレート剤を含むスケール洗浄剤、消泡剤、フェルト洗浄剤等の商品開発と拡販に向けた試験に取り組んでおります。当連結会計年度も自社工場製の消泡剤の開発を継続しており、性能的に他社より優位な商品が増えております。今後も状況の変化に対応しながら顧客の要望に合わせ、商品の高性能化に向けた見直しや参入できていない分野の研究開発及び商品のラインアップ化を図ってまいります。

< 鉄鋼関係 >

鉄鋼のコークス炉の補修剤市場に目を向け、コークス炉の壁面、炉前及び中温部、高温部に対する補修用商品の開発が進み、低温域から高温域まで対応できる商品が完成いたしました。石炭貯蔵時の防水防塵剤は、売上低下傾向を回復させるよう、顧客ニーズに重点を置いた抜本的見直しを実施しております。また、コークス炉下の蓄熱室用補修剤の販売を開始し、顧客から高評価を受けております。

< 生産工場関係 >

営業からの提案を基に、顧客との対話の中から生まれる商品開発に重点を置いた研究開発を実施しております。今後も顧客ニーズに沿った商品開発を進め、更なる高機能化や環境負荷の少ない環境対応型への改良を進めてまいります。新規販売ルート向けの商品開発に力を入れており、徐々に成果が出始めております。当連結会計年度は、食品工場で使用される商品開発に注力し、食品用フィルム包装袋の検査で使用できる食品添加物原料だけを使用した商品を販売し、市場への浸透に注力しております。

< 溶接関係 >

溶接関係の業界は環境対応と同時に、価格対応品の台頭が目立ってきております。当社グループでも価格対応品「スパッター防止剤」や電解研磨液、探傷剤を販売しております。ステンレスの電解研磨薬剤では、環境と性能、価格に対応させた商品を販売しております。また、当連結会計年度は独自に電解研磨装置の開発を進め、市場に投入いたしました。さらに、重構造物建設時に使用される鉄骨のすべり係数、すべり耐力向上剤の改良を行い、検査機関でその効果が十分実証されましたので、今後販売強化に取り組んでまいります。今後も更に商品の統廃合を進めると共に、時流に合った新商品の開発を行ってまいります。

化学品関連

<自動車用化成品部門>

ボディの保護艶出し剤「イオンコートシリーズ」をリニューアルし、「イオンコートレジェンド」、「イオンコートクラシック」として販売を開始いたしました。また、簡単に車のボディの艶出しができる「GFボディワックス」「イオンシャイン」、高級な艶を実現した固形丸缶ワックス「イオンコートグロッシー」「眩艶」なども販売を開始いたしました。修理工場向け商品と処方とを共有化することや、資材を統一化することでのコストダウンを図ると同時に、引き続き時代の要望に沿った環境に優しい商品開発を目指してまいります。

<自動車修理工場関係>

営業からの提案を基に、自動車用化成品部門の技術を転用した新商品の開発を行っております。修理工場向け製品では塩害ガードが好調であり、当連結会計年度はラジオ広告宣伝を行う等、更なる市場への浸透を図り、販売が順調に推移しております。また、水性タイプの塩害ガードのエアゾールタイプ商品は販売が好調で、当連結会計年度は新たに薄膜で防錆能力の高い「塩害ガードピアノブラック」の販売を開始いたしました。ピアノのような高級感のある艶と防錆性能を兼ね備えており、今後の販売に期待ができます。

<その他部門>

「メガネクリンビュー」シリーズを復活させ、各種メガネ曇り止め及びクリーナー商品をラインアップしております。各方面からの反響を得ており、期待できる分野であります。今後も一般向け工具用潤滑剤、洗浄剤に加えて、自動車用ケミカル等新規業界に向けた開発を継続してまいります。

新素材関連

<ケミカル関係>

インクジェットプリンタ用のフィルムについては、長期に渡り継続生産しておりますが、当連結会計年度は、全工程を見直すことで歩留まり向上対策を講じ、品質向上、コストダウンを進めております。また、新製品開発に関しても、費用対効果を検討した上で積極的に着手進捗しております。洗浄剤等のケミカル品に関しては、低VOC製品（揮発性有機溶剤低含有製品）・環境にやさしい製品等を顧客に提案し、引き続き時代の要望に沿った研究活動を継続してまいります。

<表面処理関連部門>

ゴム、エラストマー等の難密着素材用コーティング剤、接着剤及び加工技術を顧客仕様で開発しております。特に、防水携帯電話のゴムパッキンへの防塵、潤滑性を持つ機能コーティングやエラストマー部品への加飾コーティングが国内外で評価され、安定的に受注しております。

複合成形技術の新規案件として、オレフィン系樹脂とシリコンゴムの複合成形による完全密着技術が具現化し、現在量産に向けて開発を推進しております。また、ゴム成形技術を利用した、化粧雑貨・ステーションナリー品も堅調に進捗しております。

近年、コスト競争が激しく、部品加工が海外に移管している現状を踏まえ、海外の協力会社での生産体制を確立させつつあり、更なる海外展開を目指し取り組みを継続推進してまいります。

なお、当連結会計年度に支出したケミカル事業に係る研究開発費は3億67百万円であります。

(2) 合成樹脂事業

科学計測器関連・セラミックヒーター

科学計測器関連では、ガス検知器において安全・安心な商品開発に努めてまいりました。特定顧客向けの専用機種から汎用機種においてもポータブル・定置型等様々なガス検知器の開発を行ってまいりました。

セラミックヒーターにおいては、顧客別の要望に応えるカスタム製品の開発を行っております。また、これまで蓄積した技術を活用し、中型スタンダードタイプのセラミックヒーターを開発しております。

なお、当連結会計年度に支出した合成樹脂事業に係る研究開発費は51百万円であります。

(3) 機械工具販売事業

空調・冷凍機器に関するサービスマンテナンス工具及び計測機器

永年に渡る経験、知識のもと、常により良い製品を顧客に提供すべく国内外の新製品を常にウォッチングし、顧客の要望に応えるべく自社開発を行ってまいりました。当連結会計年度においては、無指向性「風速計」の研究開発に着手いたしました。この製品は国内に限らず海外においても必要とされており、幅広く拡販できる有望な製品であります。

なお、当連結会計年度に支出した機械工具販売事業に係る研究開発費は17百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態

<資産の状況>

当連結会計年度末における流動資産の残高は370億60百万円となり、前連結会計年度末残高342億80百万円と比べて27億80百万円増加いたしました。これは連結子会社の取得等に伴う「受取手形及び売掛金」の増加18億93百万円及び「商品及び製品」の増加12億12百万円、ファイナンス・リース取引の契約残高の減少による「リース投資資産」の減少5億40百万円が主な要因であります。

固定資産の残高は574億31百万円となり、前連結会計年度末残高513億22百万円と比べて61億9百万円増加いたしました。これはオペレーティング・リース取引の契約増加による「賃貸資産」の増加42億12百万円、パーキング事業における建物及び構築物の取得等に伴う「建物及び構築物」の増加10億7百万円及び時価評価等による「投資有価証券」の増加5億57百万円が主な要因であります。

繰延資産の残高は27百万円となり、前連結会計年度末残高35百万円と比べて8百万円減少いたしました。

以上の結果、資産合計は当連結会計年度末残高945億19百万円となり、前連結会計年度末残高856億38百万円と比べて88億80百万円増加いたしました。

<負債の状況>

当連結会計年度末における流動負債の残高は356億19百万円となり、前連結会計年度末残高426億61百万円と比べて70億41百万円減少いたしました。これは、借入の返済による「短期借入金」の減少32億52百万円、「商業・ペーパー」の減少25億円、「1年内返済予定の長期借入金」の減少28億79百万円が主な要因であります。

固定負債の残高は396億23百万円となり、前連結会計年度末残高263億48百万円と比べて132億75百万円増加いたしました。これは「長期借入金」の増加137億93百万円が主な要因であります。

以上の結果、負債合計は当連結会計年度末残高752億43百万円となり、前連結会計年度末残高690億10百万円と比べて62億33百万円増加いたしました。

<純資産の状況>

当連結会計年度末における純資産合計は192億75百万円となり、前連結会計年度末残高166億28百万円と比べて26億47百万円増加いたしました。これは「当期純利益」の計上による「利益剰余金」の増加29億63百万円、配当金の支払による「利益剰余金」の減少5億78百万円、時価評価によるその他有価証券評価差額金の増加2億81百万円がその主な要因であります。

<キャッシュ・フローの状況>

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

回次	第50期 (2012年3月期)	第51期 (2013年3月期)	第52期 (2014年3月期)
自己資本比率	19.3%	19.4%	20.4%
時価ベースの自己資本比率	14.4%	18.4%	20.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	20.8年 (4.4年)	-年 (5.8年)	-年 (5.0年)
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.6倍 (31.1倍)	-倍 (30.4倍)	-倍 (37.2倍)

(注) 各指標の計算式は、以下のとおりであります。

自己資本比率 … 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 … 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 … 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ … 営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、リース債務を除く利子を支払っている負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローから賃貸資産の取得による支出等の影響額を除いて算出した数値を()内に記載しております。

(2) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策及び日銀の金融緩和の効果も徐々に現れ、企業収益が改善するなど景気は緩やかに回復しているものの消費税増税による影響、米国の金融政策の動向、欧州諸国における債務問題の長期化など、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、株式会社イチネンホールディングスを純粋持株会社とし、傘下の各事業会社が独立経営を進めながら、グループ一体経営を推進しております。

現在、「自動車総合サービス事業」、「ケミカル事業」、「パーキング事業」の各事業を展開しており、「機械工具販売事業」、「合成樹脂事業」にも参入しております。

これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は676億36百万円（対前期比18.0%増）、営業利益は50億50百万円（対前期比15.8%増）、経常利益は48億71百万円（対前期比19.8%増）、当期純利益は29億63百万円（対前期比28.9%増）となりました。

なお、各セグメントの業績については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

各セグメントの売上高の推移は下記のとおりであります。

回次	第50期 (2012年3月期)	第51期 (2013年3月期)	第52期 (2014年3月期)
自動車総合サービス事業(百万円)	33,173	34,319	35,563
ケミカル事業(百万円)	10,925	10,625	10,979
パーキング事業(百万円)	3,559	3,843	4,199
機械工具販売事業(百万円)	-	4,572	10,436
合成樹脂事業(百万円)	-	3,853	6,341
報告セグメント計(百万円)	47,659	57,214	67,522
その他(百万円)	115	120	114
計(百万円)	47,774	57,335	67,636

(注) 売上高については、セグメント間の内部売上高消去後の金額を記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、主力事業である自動車総合サービス事業、長期的に成長が期待できるパーキング事業を中心に142億円の設備投資を実施しました。

自動車総合サービス事業においては主に賃貸資産等の購入として125億55百万円の設備投資を実施しました。

パーキング事業においては主に駐車場設備の取得等として13億63百万円の設備投資を実施しました。

ケミカル事業においては85百万円、機械工具販売事業においては1億9百万円、合成樹脂事業においては45百万円、その他においては40百万円の設備投資を実施しました。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等は、自動車総合サービス事業においてリース契約の満了（解約等を含む。）による賃貸資産の除売却として58億26百万円を計上しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループは、多種多様な事業を行っており、その設備の状況をセグメント毎の数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっております。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

(1) セグメント内訳

2014年3月31日現在

セグメントの名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
	賃貸資産	建物及び構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
自動車総合サービス事業	30,101	270	60	606 (1,873.80)	67	31,106	257 [10]
ケミカル事業	-	950	75	1,370 (41,623.81)	132	2,528	240 [12]
パーキング事業	-	2,041	962	4,755 (4,579.40)	92	7,851	20 [22]
機械工具販売事業	-	427	35	569 (8,064.20)	4	1,036	135 [16]
合成樹脂事業	-	57	10	45 (10,401.45)	60	173	69 [3]
報告セグメント計	30,101	3,746	1,145	7,347 (66,542.66)	357	42,697	721 [63]
その他	-	272	0	2,125 (11,627.32)	3	2,401	- [-]
全社(共通)	-	-	-	- (-)	-	-	61 [-]
合計	30,101	4,018	1,145	9,472 (78,169.98)	360	45,098	782 [63]

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、リース資産、機械及び装置、車両運搬具並びに建設仮勘定であります。

2. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

3. パーキング事業における地主との土地の年間賃借料は、2,182百万円であります。

(2) 提出会社の状況

2014年3月31日現在

事業所名 (主な所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (大阪市淀川区)	全社(共通)	事務所設備	205	38	334 (809.69)	22	601	59

(注) 1. 本社の建物及び構築物並びに土地は、(株)セレクトより賃借しております。

2. 帳簿価額「その他」は、リース資産、機械及び装置並びに車両運搬具であります。

(3) 国内子会社の状況

2014年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
				賃貸資産	建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他		合計
(株)イチネン	本社 (大阪市淀川区)	自動車総合 サービス事 業	賃貸資産 事務所設備	27,457	95	0	208 (506.01)	-	27,761	89
野村オート リース(株)	本社 (大阪市淀川区)	自動車総合 サービス事 業	賃貸資産 事務所設備	1,984	6	0	14 (35.76)	-	2,006	9
アルファ オートリー ス(株)	本社 (東京都 中央区)	自動車総合 サービス事 業	賃貸資産 事務所設備	658	0	0	- (-)	0	660	14
(株)タイホ ーコーザイ	播磨工場 (兵庫県 加古郡)	ケミカル 事業	生産設備	-	250	2	505 (23,753.67)	33	791	23
(株)タイホ ーコーザイ	研究開発 センター (神奈川 県藤沢 市)	ケミカル 事業	研究開発施 設設備	-	430	31	606 (8,261.43)	4	1,072	28
(株)イチネ ンパーキン グ	ワンパー ク心斎橋 他自社取 得物件5 箇所	パーキン グ事業	駐車場設備	-	566	8	4,542 (3,816.76)	78	5,194	-
(株)イチネ ンパーキン グ	東京医科 歯科大学 病院駐車 場	パーキン グ事業	駐車場設備	-	871	30	- (-)	-	901	-

(注) 1. (株)イチネン及び野村オートリース(株)の事務所設備に係る建物及び構築物並びに土地は、(株)セレクトより賃借しております。

2. (株)タイホーコーザイの生産設備及び研究開発施設設備に係る建物及び構築物並びに土地は、主として(株)セレクトより賃借しております。

3. (株)イチネンパーキングの駐車場設備は、主として(株)イチネンホールディングスより賃借しております。

4. 帳簿価額「その他」は、リース資産、機械及び装置並びに車両運搬具であります。

(4) 在外子会社の状況

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

重要な設備の新設

賃貸資産の取得計画（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	
(株)イチネン	大阪市淀川区	自動車総合 サービス事業	賃貸資産	10,197	-	自己資金及び 借入金
野村オートリース(株)	大阪市淀川区	自動車総合 サービス事業	賃貸資産	955	-	自己資金及び 借入金
アルファオートリース(株)	東京都中央区	自動車総合 サービス事業	賃貸資産	312	-	自己資金及び 借入金

(注) この計画により、2015年3月末時点における賃貸資産は、当連結会計年度末に比し約8.5%増加する見込みであります。

駐車場設備の取得計画（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	
(株)イチネンパーキング	大阪市淀川区	パーキング 事業	駐車場設備	702	-	自己資金及び 借入金

(注) この計画により、2015年3月末時点における管理台数は、当連結会計年度末に比し約7.9%増加する見込みであります。

ソフトウェアの取得計画

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
(株)イチネン (株)野村オートリース アルファオートリース(株)	大阪市淀 川区 大阪市淀 川区 東京都中 央区	自動車総 合サービ ス事業	自動車総 合サービ スシステ ム	2,290	208	自己資金 及び借入 金	2013.9	2016.3

(注) この計画は品質向上・合理化を目的とするものであり、生産能力の増加はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2014年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2014年6月17日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,163,727	25,163,727	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	25,163,727	25,163,727		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2009年10月15日 (注1)	2,000,000	24,863,727	328	2,479	328	4,106
2009年11月10日～ 2014年3月31日 (注2)	300,000	25,163,727	49	2,529	49	4,155

(注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による増加であります。

発行価格 347円

発行価額 328.90円

資本組入額 164.45円

払込金総額 657,800千円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)による増加であります。

発行価格 328.90円

資本組入額 164.45円

割当先 野村證券株式会社

(6) 【所有者別状況】

2014年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	30	24	292	55	15	12,026	12,442	-
所有株式数(単元)	-	52,017	4,357	42,086	9,858	87	143,053	251,458	17,927
所有株式数の割合(%)	-	20.69	1.73	16.74	3.92	0.03	56.89	100.00	-

(注) 1. 自己株式11,098株は、「個人その他」に110単元、「単元未満株式の状況」に98株含まれております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ11単元及び24株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

2014年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
第一燃料株式会社	大阪市淀川区西中島4丁目3番8号	2,350	9.34
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	873	3.47
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	820	3.26
黒田 雅史	大阪府箕面市	750	2.98
黒田 和伸	兵庫県宝塚市	651	2.59
黒田 勝彦	兵庫県芦屋市	616	2.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	548	2.18
イチネン共栄会持株会	大阪市淀川区西中島4丁目10番6号	456	1.82
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	454	1.81
黒田 哲也	大阪府池田市	442	1.76
計		7,963	31.64

(注) 上記の三井住友信託銀行株式会社の所有株式に信託業務に係る株式はありません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2014年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,000	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,134,800	251,348	
単元未満株式	普通株式 17,927	-	
発行済株式総数	25,163,727	-	
総株主の議決権	-	251,348	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

【自己株式等】

2014年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社イチネンホールディングス	大阪市淀川区西中島四丁目10番6号	11,000	-	11,000	0.04
計	-	11,000	-	11,000	0.04

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(数)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	160	113,688
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2014年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	47	31,443	-	-
保有自己株式数	11,098	-	11,098	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、2014年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、2014年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡請求による株式の増減は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営政策のひとつとして位置付けており、業績に裏付けられた成果の配分を安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。配当金につきましては連結業績を基本とする配当方針としております。配当性向は20%から30%程度とすることを目標として検討しております。

内部留保金につきましては、価格競争力の向上や市場ニーズに応えるサービスの更なる充実に必要な投資等に活用し、企業体質と企業競争力の強化に取り組んでまいります。

当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2013年10月31日 取締役会決議	301	12.00
2014年6月17日 定時株主総会決議	301	12.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期 (2010年3月期)	第49期 (2011年3月期)	第50期 (2012年3月期)	第51期 (2013年3月期)	第52期 (2014年3月期)
最高(円)	461	476	469	643	856
最低(円)	329	321	371	393	560

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2013年10月	2013年11月	2013年12月	2014年1月	2014年2月	2014年3月
最高(円)	710	760	810	856	820	798
最低(円)	650	673	727	774	729	745

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		黒田 雅史	1965年6月26日生	1988年4月 株式会社イチネン本社(現:当社)入社 1992年6月 取締役就任 1996年4月 常務取締役就任 1999年2月 第一燃料株式会社代表取締役社長就任(現任) 2000年6月 専務取締役就任 2003年4月 社長補佐管理本部長 2006年4月 取締役副社長就任、管理部門管掌 2007年6月 代表取締役副社長就任 2008年10月 株式会社イチネンパーキング代表取締役会長就任(現任) 2009年4月 代表取締役社長就任(現任)	(注3)	750
取締役 副社長		黒田 勝彦	1960年5月25日生	1983年4月 株式会社イチネン・リース(現:当社)入社 1992年6月 取締役就任 1999年4月 常務取締役就任 2000年6月 専務取締役就任 2005年4月 アルファオートリース株式会社取締役就任 2006年4月 取締役副社長就任(現任)、営業部門管掌 2008年10月 株式会社イチネン代表取締役社長就任(現任) 2014年4月 野村オートリース株式会社取締役就任(現任) イチネンB P ブラネット株式会社取締役就任(現任)	(注3)	616
取締役	グループ 管理本部長	三村 一雄	1954年9月19日生	1987年7月 株式会社イチネン本社(現:当社)入社 2002年4月 執行役員就任、総合企画部担当 2004年4月 管理本部管理第二統括部長 2004年6月 取締役就任(現任) 2006年4月 常務執行役員就任、SSC本部長 2006年7月 関係会社担当 2008年4月 CSR管掌 2008年10月 グループ管理本部長(現任) イチネンB P ブラネット株式会社取締役就任 2010年2月 株式会社セレクト取締役就任(現任) 2011年4月 グループ管理本部長 兼 管理第二統括部長 2011年6月 専務執行役員就任(現任) 2013年1月 株式会社タイホーコーザイ取締役就任(現任) 2014年4月 株式会社トライアップ代表取締役社長就任(現任)	(注4)	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		影山 忠廣	1950年5月15日生	1972年9月 株式会社イチネン(現:当社)入社 1992年6月 取締役就任(現任) 2003年4月 第二営業本部長 2006年4月 株式会社アームズ(現:株式会社イチネン) 代表取締役会長就任 2007年4月 常務執行役員就任 2008年10月 株式会社イチネン取締役就任 業務サービス本部長 兼 第二営業本部長 2009年4月 株式会社イチネン取締役専務執行役員就任 株式会社イチネン業務サービス本部長 兼 西 日本営業本部長 2011年4月 株式会社イチネン業務サービス本部長 2012年8月 前田機工株式会社代表取締役社長就任(現 任) 2013年5月 タスコジャパン株式会社代表取締役会長就任 (現任) 2014年1月 株式会社ミットモ製作所代表取締役社長就任 (現任) 有限会社フレンド代表取締役社長就任(現 任)	(注3)	77
取締役	C S R担当 管理第一統 括部長	木村 平八	1963年10月25日生	1988年4月 株式会社イチネン・リース(現:当社)入社 2004年4月 経理・財務部長 2006年4月 人事総務部長 2006年11月 執行役員就任(現任) C S R担当(現任) 2008年3月 株式会社セレクト監査役就任(現任) 2011年4月 管理第一統括部長(現任) 2011年6月 取締役就任(現任) 2014年1月 株式会社ジコー取締役就任(現任) 株式会社ミットモ製作所取締役就任(現任) 有限会社フレンド取締役就任(現任) 2014年4月 株式会社トラリアップ取締役就任(現任)	(注3)	2
取締役		下村 信江	1968年6月16日生	1992年3月 大阪大学法学部法学科卒業 1999年3月 博士(法学)(大阪大学)学位取得 2001年4月 帝塚山大学法政策学部助教授 2004年4月 近畿大学大学院法務研究科助教授 2007年4月 近畿大学大学院法務研究科教授(現任) 2014年4月 近畿大学法科大学院長補佐(現任) 2014年6月 当社取締役就任(現任)	(注4)	-
常勤監査役		奥田 純	1949年9月28日生	1977年10月 伊藤萬株式会社(現:日鉄住金物産株式会 社)入社 1993年4月 株式会社イチネン(現:当社)入社 2002年1月 管理第二本部財務部長 2003年7月 管理第二本部審査・法務部長 2007年3月 イチネンB Pブラネット株式会社監査役就任 (現任) 2008年4月 副社長付部長 2008年6月 常勤監査役就任(現任) 野村オートリース株式会社監査役就任(現 任) 2008年10月 株式会社イチネン監査役就任(現任) 株式会社イチネンパーキング監査役就任(現 任) 2012年8月 前田機工株式会社監査役就任(現任) 2013年5月 タスコジャパン株式会社監査役就任(現任) 2014年4月 株式会社トラリアップ監査役就任(現任)	(注2)	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		川上 弘伸	1947年12月11日生	1971年4月 住友信託銀行株式会社(現:三井住友信託銀行株式会社)入社 1998年2月 同社梅田営業部長 1999年6月 同社梅田営業部長 兼 本店営業第三部長 1999年8月 同社本店営業第三部長 2000年6月 同社本店不動産営業部長 2002年4月 同社本店支配人 2003年7月 すみしん不動産株式会社(現:三井住友トラスト不動産株式会社)取締役常務執行役員就任 2008年6月 当社常勤監査役就任(現任) 株式会社アームズ(現:株式会社イチネン)監査役就任(現任) 株式会社タイホーコーザイ監査役就任 2012年8月 前田機工株式会社監査役就任(現任) 2012年9月 株式会社ジコー監査役就任 株式会社ジコーテック監査役就任 株式会社ジコーポリマー監査役就任 2013年5月 タスコジャパン株式会社監査役就任(現任) 2014年1月 株式会社ミットモ製作所監査役就任(現任) 有限会社フレンド監査役就任(現任)	(注1)	8
監査役		中室 修司	1948年9月28日生	1972年4月 パイオニア株式会社入社 1994年8月 同社国際本部事業企画部長 1999年6月 パイオニアデザイン株式会社(現:パイオニア株式会社)代表取締役社長 2001年6月 パイオニアシェアードサービス株式会社(現:パイオニア株式会社)代表取締役社長就任 2010年5月 株式会社タイホーコーザイ監査役就任(現任) 2010年6月 当社監査役就任(現任) 2011年4月 アルファオートリース株式会社監査役就任(現任) 2012年9月 株式会社ジコー監査役就任(現任) 株式会社ジコーテック監査役就任(現任) 株式会社ジコーポリマー監査役就任(現任)	(注5)	-
計						1,474

- (注) 1. 2011年6月17日開催の定時株主総会終結の時から4年
2. 2012年6月18日開催の定時株主総会終結の時から4年
3. 2013年6月17日開催の定時株主総会終結の時から2年
4. 2014年6月17日開催の定時株主総会終結の時から2年
5. 2014年6月17日開催の定時株主総会終結の時から4年
6. 取締役 下村信江は、社外取締役であります。
7. 常勤監査役 川上弘伸、監査役 中室修司は、社外監査役であります。
8. 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
小原 正敏	1951年4月25日生	1979年4月 弁護士登録(大阪弁護士会) 吉川総合法律事務所(現きっかわ法律事務所)入所 (現在) 1987年2月 ニューヨーク州弁護士登録 2006年6月 日本ペイント株式会社社外監査役就任(現任) 2008年6月 株式会社テクノアソシエ社外監査役就任(現任)	-

8. 当社では、意思決定・監督との執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は提出日現在4名で、取締役 三村一雄、取締役 木村平八、人事総務部長 道田浩人、経理財務部長 村中正であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「最高の品質とサービスでより多くの顧客に満足を与え、適正な利潤を確保することにより株主及び従業員に報い、かつ社会に奉仕する。」という経営理念に基づき、経営の健全性と効率性、透明性を高めることであると考えております。

そのためには、適時適切な情報開示に努めるとともに、内部統制システムの強化、リスク管理体制の充実を図り、経営環境の変化にも迅速に対応することによって、持続的に企業価値を高めていくことが重要であると考えております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社の取締役会は、提出日現在取締役6名（うち社外取締役1名）で構成され、月1回の定時取締役会を、また必要に応じて臨時取締役会を開催し、十分な議論を尽くして経営上の意思決定を行っております。また、意思決定、監督機能と業務執行機能を分離し、業務執行体制の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。

当社は、重要会議としてグループ予算委員会、グループ人事組織委員会を設置しております。グループ予算委員会は当社取締役の他、グループ会社の取締役が出席し、事業計画の進捗並びに対策等について討議しております。また、グループ人事組織委員会についても当社取締役の他、グループ会社の取締役が出席し、事業計画における人事関係の課題等について討議することとしております。

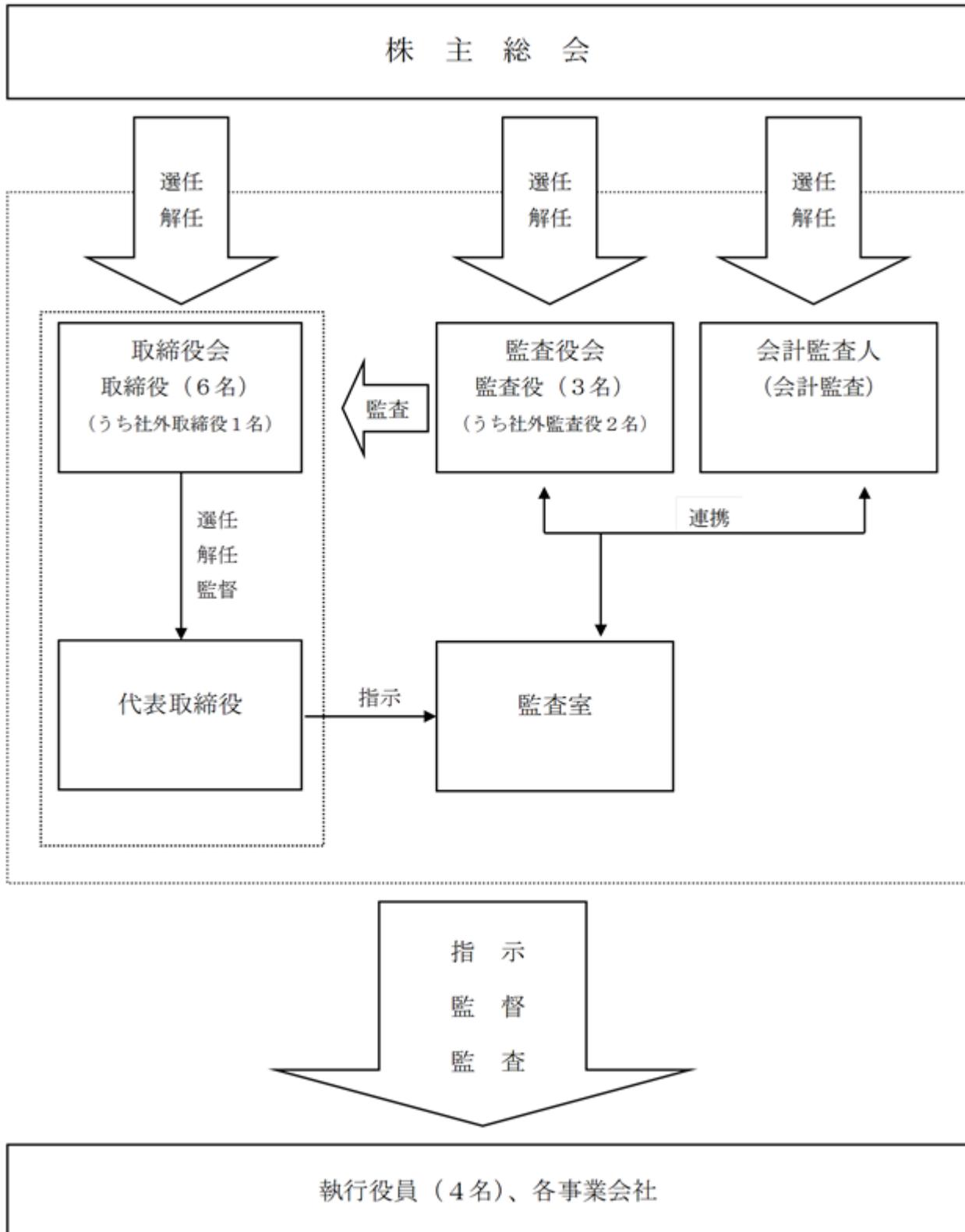
当社は監査役会設置会社であり、当社の監査役会はガバナンスのあり方と運営状況を監視し、取締役を含めた経営の日常活動の監査を行っております。具体的には、監査役会は提出日現在、常勤監査役2名、非常勤監査役1名の計3名（うち社外監査役2名）で構成され、各監査役は監査役会で定めた監査方針、監査計画に従い、取締役会及びグループ予算委員会等の重要会議への出席や業務執行状況及び経営状態の調査等を行い、法令、定款違反や株主利益を侵害する事実の有無等について監査を行っております。

当社は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、社外取締役1名、社外監査役1名を指名しております。独立役員は、経営陣から一定の距離にある外部者の立場で取締役会に参加することにより、取締役の職務執行の状況について明確な説明を求めるとなり、経営監視機能の客観性及び中立性を確保しております。

また、当社は顧問及び相談役制度を採用しております。本制度は、当社又は他社を退職・退任後、業界に精通し取引先と親交がある等、当社グループの事業に貢献できる人材を顧問又は相談役に選任し、経営全般について社長の諮問を受けるとともに、管理監督者に対し指導・助言を与えることを目的としております。選任・退任につきましては、取締役会にて決定しております。

なお、当期末の該当人数は5名であり、当期中に支払った報酬総額は41百万円であります。

当社の業務執行体制、経営監視及び内部統制のしくみは下図のとおりであります。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社として、取締役会において十分な議論を尽くして経営上の意思決定を行っております。また、グループ予算委員会、グループ人事組織委員会等の重要会議を開催することによって、グループ全体の運営状況を把握することに努めております。同時に執行役員制度を導入することによって、経営の管理監督機能と執行機能を分離し、業務執行体制の強化を図っております。

監査役会は、監査役の独自性を確保し、業務執行状況及び経営状態の監査を実施しております。また、取締役から独立した監査役スタッフを置くことができる体制としております。

その他については、「イ．企業統治の体制の概要」に記載のとおりであります。

以上のことから、経営の監視機能については十分機能していると判断し、当面現在の体制を採用することとしております。

ハ．その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社は、当社の内部統制システムに関する基本方針を次のとおり定めております。

<基本方針>

a．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

・取締役会は法令、定款、株主総会決議、取締役会規程その他関連規程に基づき、経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行を監督する。

・取締役は、法令、定款、取締役会決議、職務分掌規程その他関連規程に従い、職務を執行する。

・行動基準として「企業倫理綱領」を定め、周知徹底を図るとともに、企業倫理遵守のための体制を整備する。

・当社グループは、経営理念の具現化のために定めたイチネングループビジョンをグループ全体に浸透させる。

b．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る文書及び情報の記録は、法令及び文書管理規程その他関連諸規程に基づき、適切に保管、管理し、必要に応じて運用上の見直しを行う。

c．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

・当社は、リスク管理に関する規程を整備し、リスクに関する管理を円滑に行うとともに、内部統制の重要性について啓蒙に努める。

・グループ全体のリスク管理のために、「コンプライアンスリスクマネジメント委員会」を組織し、重要なリスクについては社長、取締役会、監査役へ報告される体制を整備する。

・監査室は、「グループ内部監査規程」に基づき、内部監査を実施し、必要に応じて監査方法の見直しを行う。

d．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

・取締役会は、月1回開催する他、必要に応じて臨時に開催し、十分な議論を通じて経営上の意思決定を行う。

・取締役会は、社内の組織、権限及び責任を規程集等に定め、明確化する。

・年度計画及び中期経営計画の進捗に関しては、毎月「グループ予算委員会」において報告、討議することとし、取締役会へ報告する。

・当社は、執行役員制度を導入することにより、意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、効率的な意思決定を行う体制を構築する。

e．使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

・当社は、行動基準として定めた「企業倫理綱領」及びコンプライアンス関連諸規程に従い、企業倫理の遵守を徹底する体制を構築する。

・不正、倫理に反する行為については、「グループ内部通報細則」に従い、顧問弁護士等を窓口とする相談・通報窓口を開設し、問題点の早期発見と未然防止を図るための体制を整備する。

・取締役会は、コンプライアンスの実施状況及び運営上の問題点について、定期的に取締役又はコンプライアンスリスクマネジメント委員から、提言、報告を受けるとともに、監査室から内部監査の結果について適時適切に報告を受け、経営施策に反映させる。

・当社グループは、経営理念の具現化のために定めたイチネングループビジョンをグループ全体に浸透させる。

- f. 当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制
- ・ 当社は、関係会社管理規程を整備し、定期的な見直しを行うとともに、関係会社統括部門を中心とした関係会社相互の緊密な連携と協力によって、グループ全体の業務の適正を確保する。
 - ・ 当社は、当社グループ全体としての業務の適正性と効率性を確保するために必要な規程を、グループ共通の規程として整備し、必要に応じて運用上の見直しを行う。
- g. 監査役の職務を補助する使用人に関する事項
- ・ 監査役が必要とした場合は、監査役を補助すべき使用人として、監査役スタッフを置くことができる。
 - ・ 監査役スタッフに関する人事は、監査役会の同意を必要とし、監査役スタッフは業務執行に係る役職を兼務しない。
- h. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・ 監査役は、取締役会、グループ予算委員会その他重要会議に出席し、業務執行の監査を行う。
 - ・ 監査役は法令に従い、取締役及び執行役員から担当業務の執行状況について、報告を受ける。
 - ・ 取締役は、当社グループにおける重大な法令違反、コンプライアンスにおける重大な事実を発見した場合には、遅滞なく監査役へ報告する。
 - ・ グループ内部通報システムによる通報状況は、定期的又は監査役の求めに応じて報告する。
- i. その他監査役の監査が、実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 監査役は、取締役会への出席の他、代表取締役、取締役並びにグループ会社役員と定期的に意見交換を行う。
 - ・ 監査役は、会計監査人及び監査室と連携し、それぞれ定期的に意見交換を行う。

・ リスク管理体制の整備の状況

当社は、様々なリスクに迅速かつ的確に対応するために、リスク管理の強化を図ることが経営の重要課題であると認識しております。リスク管理に関する最高意思決定機関は取締役会とし、基本方針、遵守規準、行動基準及びリスク管理プログラム等の策定、見直しを行うとともに、高い倫理観を育成し、内部管理の重要性を強調・明示する風土を組織内に醸成する責任を負うこととしております。

また、コンプライアンス管理、リスク管理強化策の一環として、「コンプライアンス・リスクマネジメント委員会」を設置しております。委員会が、コンプライアンス管理及びリスク管理体制の整備状況につきチェックし、必要に応じて対応方針を取締役に助言、報告することとしております。

さらに、社員に対する教育につきましては、定期・通期採用の社員研修及び階層別研修会において教育を実施し、コンプライアンスの向上に努めております。

その他、委員会組織の中に重要性、緊急性に応じて専門部会を設置して、個別リスクの内容検討を行うとともに、有効なリスクの回避や軽減、さらにはリスク発生時の対応策等を具体的に立案して委員会へ提言することとしております。

二. 責任限定契約の内容と概要

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、提出日現在3名で構成する監査室が毎年度計画的にグループ内の業務監査を実施しております。監査室は代表取締役直轄であり、被監査部門に対しては、改善事項の指摘を行う等、実効性のある監査を実施しております。また、定期的に会計監査人、監査役との意見交換を行うことによって、相互に連携を図っております。

当社の監査役会は提出日現在、常勤監査役2名、非常勤監査役1名の計3名(うち社外監査役2名)で構成し、取締役会等、取締役及び執行役員の職務執行について厳正な監視を行うとともに、定期的に会計監査人、取締役及び監査室との意見交換を行うことによって、相互に連携を図っております。

当社は、内部統制部門を設置していませんが、每期CSR担当役員を中心として組織する内部統制対応委員がその役割を担っており、監査役及び監査室との意見交換や内部統制監査の連携を図ることによって、内部統制の実効性を高めることとしております。

社外取締役と社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役下村信江氏は、大学院教授としての豊富な経験及び幅広い見識に基づいた当社の経営への助言をいただくことにより、当社のコーポレート・ガバナンスの強化が図られるものと考えております。また、下村氏は株式会社東京証券取引所の定める独立役員であり、経営陣から一定の距離にある外部者の立場で取締役会に参加することにより、経営監視機能の客観性及び中立性を確保しております。

なお、下村氏は当社との間に利害関係はありません。

社外監査役川上弘伸氏は、長年にわたる企業経営の実績と深い見識を有しているため、当社の企業統治においてその実績を活かし、社外監査役としての監査機能及び役割を果たしているものと考えております。

なお、川上氏は2003年6月まで住友信託銀行株式会社（現：三井住友信託銀行株式会社）の本店支配人でありました。同行は当社の株主であり、当社と資金借入等の取引関係がありますが、いずれも一般の取引条件と同様のものであります。また、川上氏は当社株式の所有以外に当社との間に利害関係はありません。

社外監査役中室修司氏は、長年にわたる企業経営の実績と深い見識を有しているため、当社の企業統治においてその実績を活かし、客観的な視点で社外監査役としての監査機能及び役割を果たしているものと考えております。また、中室氏は株式会社東京証券取引所の定める独立役員であり、経営陣から一定の距離にある外部者の立場で取締役会に参加することにより、経営監視機能の客観性及び中立性を確保しております。

なお、中室氏は2009年4月までパイオニアシェアードサービス株式会社（現：パイオニア株式会社）の代表取締役社長でありました。同社は、当社グループと営業取引がありますが、いずれも一般の取引条件と同様のものであります。また、中室氏は当社との間に利害関係はありません。

当社は社外取締役1名を選任し、監査役3名のうち2名を社外監査役とし、毎月1回の定時取締役会、臨時取締役会への出席等、取締役及び執行役員の職務執行について厳正な監視を行うとともに独立性を確保し、監視機能を強化しております。さらには、定期的に会計監査人、取締役及び監査室との意見交換を十分に行うことにより、相互に連携を図ることとしております。

当社は、社外取締役、社外監査役の独立性に関する基準や方針は設けておりませんが、その選任に当たっては、取締役及び執行役員の職務執行について厳正な監視を行うことができる、経営陣から一定の距離にある外部者を選任することとしております。

以上のことから、経営の監視機能については十分機能していると判断し、現状の体制としております。

役員報酬等

イ．役員区分毎の報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	ストック・オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 （社外取締役を除く。）	155	155	-	-	-	5
監査役 （社外監査役を除く。）	13	13	-	-	-	1
社外役員	19	19	-	-	-	2

（注）1．取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針としては、株主、従業員に対する役員のあるべき役割の検討を通じて、役員の経営環境の変化への対応能力強化や、不祥事発生の防止、経営層の世代交代の円滑化等のために、役員の経営能力をより一層高めていくことが必要であると考え、「取締役報酬内規」として定めております。その内容は、取締役の報酬を業務執行責任報酬と業績報酬に区分し、その役割、業績に応じた決定することとしております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

35銘柄 2,497百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ダスキン	250,000	469	取引継続又は拡大のため
小野薬品工業(株)	50,000	286	取引継続又は拡大のため
東洋ゴム工業(株)	470,000	197	取引継続又は拡大のため
上新電機(株)	150,000	134	取引継続又は拡大のため
(株)エフピコ	20,000	122	取引継続又は拡大のため
亀田製菓(株)	34,763	88	取引継続又は拡大のため
鳥越製粉(株)	140,000	88	取引継続又は拡大のため
(株)ダイフク	97,904	75	取引継続又は拡大のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	134,100	59	取引継続又は拡大のため
長瀬産業(株)	39,716	45	取引継続又は拡大のため
江崎グリコ(株)	37,000	36	取引継続又は拡大のため
木村化工機(株)	100,000	34	取引継続又は拡大のため
(株)広島銀行	73,000	33	取引継続又は拡大のため
(株)大森屋	26,389	24	取引継続又は拡大のため
モリト(株)	20,928	16	取引継続又は拡大のため
広島ガス(株)	50,000	14	取引継続又は拡大のため
大和ハウス工業(株)	7,497	13	取引継続又は拡大のため
ロングライフホールディング(株)	33,999	11	取引継続又は拡大のため
古野電気(株)	8,800	5	取引継続又は拡大のため
(株)ケアサービス	20	3	取引継続又は拡大のため
パイオニア(株)	18,000	3	取引継続又は拡大のため
(株)UCS	3,000	2	取引継続又は拡大のため
(株)ニイタカ	2,320	2	取引継続又は拡大のため
(株)トーマンエレクトロニクス	2,000	2	取引継続又は拡大のため
ユニーグループ・ホールディングス(株)	3,000	2	取引継続又は拡大のため
(株)イエローハット	1,100	1	取引継続又は拡大のため
(株)オリバー	1,000	1	取引継続又は拡大のため
ユアサ商事(株)	5,871	1	取引継続又は拡大のため
東洋テック(株)	1,000	0	取引継続又は拡大のため
(株)光陽社	10,000	0	取引継続又は拡大のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ダスキン	250,000	494	取引継続又は拡大のため
小野薬品工業(株)	50,000	447	取引継続又は拡大のため
東洋ゴム工業(株)	470,000	343	取引継続又は拡大のため
(株)エフピコ	40,000	131	取引継続又は拡大のため
(株)ダイフク	100,807	128	取引継続又は拡大のため
上新電機(株)	150,000	123	取引継続又は拡大のため
亀田製菓(株)	35,469	108	取引継続又は拡大のため
鳥越製粉(株)	140,000	100	取引継続又は拡大のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	134,100	62	取引継続又は拡大のため
長瀬産業(株)	40,395	51	取引継続又は拡大のため
江崎グリコ(株)	37,000	50	取引継続又は拡大のため
木村化工機(株)	100,000	47	取引継続又は拡大のため
(株)大森屋	26,930	24	取引継続又は拡大のため
モリト(株)	22,064	20	取引継続又は拡大のため
広島ガス(株)	50,000	14	取引継続又は拡大のため
大和ハウス工業(株)	8,014	14	取引継続又は拡大のため
ロングライフホールディング(株)	36,108	12	取引継続又は拡大のため
古野電気(株)	8,800	6	取引継続又は拡大のため
パイオニア(株)	18,000	3	取引継続又は拡大のため
(株)ケアサービス	4,000	3	取引継続又は拡大のため
(株)UCS	3,000	2	取引継続又は拡大のため
(株)ニイタカ	2,454	2	取引継続又は拡大のため
ユアサ商事(株)	12,163	2	取引継続又は拡大のため
(株)イエローハット	1,100	2	取引継続又は拡大のため
ユニーグループ・ホールディングス(株)	3,000	1	取引継続又は拡大のため
(株)オリバー	1,000	1	取引継続又は拡大のため
東洋テック(株)	1,000	0	取引継続又は拡大のため
(株)光陽社	10,000	0	取引継続又は拡大のため
(株)建設技術研究所	500	0	取引継続又は拡大のため
三和倉庫(株)	2,000	0	取引継続又は拡大のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

二．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

ホ．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は新日本有限責任監査法人に所属する中川一之、山本秀男の2氏であり、独立の立場から会計に関する意見表明を受けております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、その他7名であります。また、当社は定期的な監査の他、会計上の問題について随時確認を行い、会計処理の適正性に努めるとともに、弁護士及び税理士と顧問契約を締結し、必要に応じて助言と指導を受けております。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨、定款に定めております。

取締役の選任

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨、定款に定めております。

また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策が遂行できるように、株主総会の決議によらず取締役会の決議により行うことができる旨、定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	40	10	41	8
連結子会社	6	-	6	-
計	46	10	47	8

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である財務調査に関する合意された手続業務であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である財務調査に関する合意された手続業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬の決定方針としましては、監査公認会計士等の独立性を損なうことのないよう監査日数、業務の特性等を勘案した上で決定するものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(2013年4月1日から2014年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(2012年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(2013年4月1日から2014年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(2012年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

(3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に記載される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2013年4月1日から2014年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2013年4月1日から2014年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度	有限責任監査法人トーマツ
前連結会計年度及び前事業年度	新日本有限責任監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等

退任した監査公認会計士等の名称	有限責任監査法人トーマツ
就任した監査公認会計士等の名称	新日本有限責任監査法人

(2) 異動の年月日

2012年6月18日(第50期定時株主総会開催日)

(3) 退任する監査公認会計士等の直近における就任年月日

2011年6月17日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書又は内部統制監査報告書における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人でありました有限責任監査法人トーマツは、2012年6月18日開催の第50期定時株主総会の終結の時をもって任期満了により退任となったため、新たに新日本有限責任監査法人を会計監査人として選任したことによるものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任した監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容又はその変更等を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,819	1,477
受取手形及び売掛金	49,382	11,275
リース・メンテナンス未収入金	1,949	1,951
リース投資資産	16,024	15,484
商品及び製品	1,459	2,672
仕掛品	75	52
原材料及び貯蔵品	274	336
前払費用	1,619	1,865
繰延税金資産	456	585
その他	1,230	1,372
貸倒引当金	11	12
流動資産合計	34,280	37,060
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	52,288	58,721
減価償却累計額	26,399	28,620
賃貸資産(純額)	25,888	30,101
建物及び構築物	27,079	28,431
減価償却累計額	4,067	4,412
建物及び構築物(純額)	3,011	4,018
工具、器具及び備品	2,255	2,795
減価償却累計額	1,435	1,649
工具、器具及び備品(純額)	820	1,145
土地	29,538	29,472
リース資産	203	177
減価償却累計額	143	136
リース資産(純額)	60	40
建設仮勘定	276	0
その他	1,329	1,268
減価償却累計額	968	949
その他(純額)	360	319
有形固定資産合計	39,956	45,098
無形固定資産		
のれん	5,236	5,002
電話加入権	25	26
ソフトウェア	282	429
その他	32	12
無形固定資産合計	5,577	5,470
投資その他の資産		
投資有価証券	12,552	13,110
長期貸付金	26	23
長期前払費用	1,189	1,305
繰延税金資産	685	1,061
リサイクル預託金	566	596
その他	986	882
貸倒引当金	218	118
投資その他の資産合計	5,788	6,862
固定資産合計	51,322	57,431

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
繰延資産		
社債発行費	35	27
繰延資産合計	35	27
資産合計	85,638	94,519
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 10,372	11,727
短期借入金	7,727	4,475
コマーシャル・ペーパー	4,000	1,500
1年内償還予定の社債	2,722	1,772
1年内返済予定の長期借入金	2 15,039	2 12,160
リース債務	403	236
未払金	535	713
未払費用	38	20
未払法人税等	313	1,718
未払消費税等	86	119
リース・メンテナンス前受金	564	503
賞与引当金	361	433
品質保証引当金	67	41
その他	429	199
流動負債合計	42,661	35,619
固定負債		
社債	3,467	2,994
長期借入金	2 20,954	2 34,748
リース債務	263	92
長期未払金	237	184
繰延税金負債	99	136
退職給付引当金	785	-
退職給付に係る負債	-	917
役員退職慰労引当金	182	175
資産除去債務	191	217
その他	167	157
固定負債合計	26,348	39,623
負債合計	69,010	75,243
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,529	2,529
資本剰余金	4,155	4,155
利益剰余金	9,761	12,147
自己株式	6	6
株主資本合計	16,440	18,826
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	187	468
退職給付に係る調整累計額	-	18
その他の包括利益累計額合計	187	449
少数株主持分	0	0
純資産合計	16,628	19,275
負債純資産合計	85,638	94,519

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
売上高	57,335	67,636
売上原価	1, 2 43,407	1, 2 51,507
売上総利益	13,927	16,129
販売費及び一般管理費		
役員報酬	566	625
給料手当及び賞与	3,688	4,200
賞与引当金繰入額	340	401
退職給付費用	274	284
役員退職慰労引当金繰入額	38	39
福利厚生費	887	1,024
交際費	98	110
貸倒引当金繰入額	12	0
品質保証引当金繰入額	24	6
減価償却費	381	355
賃借料	424	477
のれん償却額	533	704
その他	3 2,293	3 2,858
販売費及び一般管理費合計	9,566	11,078
営業利益	4,361	5,050
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	55	57
保険解約返戻金	-	70
仕入割引	43	57
その他	55	87
営業外収益合計	159	277
営業外費用		
支払利息	281	269
社債利息	9	5
コマーシャル・ペーパー利息	9	11
支払手数料	58	68
社債発行費償却	15	13
会員権評価損	7	0
その他	73	86
営業外費用合計	455	456
経常利益	4,065	4,871
特別利益		
固定資産売却益	4 2	4 51
投資有価証券売却益	2	70
新株予約権戻入益	8	-
負ののれん発生益	-	128
特別利益合計	13	250

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	5 49	5 47
投資有価証券売却損	3	0
投資有価証券評価損	4	-
特別損失合計	57	47
税金等調整前当期純利益	4,022	5,074
法人税、住民税及び事業税	1,087	2,395
法人税等調整額	636	284
法人税等合計	1,723	2,110
少数株主損益調整前当期純利益	2,299	2,963
少数株主利益又は少数株主損失()	0	0
当期純利益	2,299	2,963

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,299	2,963
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	244	281
その他の包括利益合計	1,244	1,281
包括利益	2,543	3,244
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,543	3,244
少数株主に係る包括利益	0	0

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,529	4,155	7,940	6	14,619
当期変動額					
剰余金の配当			477		477
当期純利益			2,299		2,299
自己株式の取得				0	0
連結子会社の増加による少数株主持分の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	1,821	0	1,821
当期末残高	2,529	4,155	9,761	6	16,440

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	57	-	57	8	-	14,571
当期変動額						
剰余金の配当			-			477
当期純利益			-			2,299
自己株式の取得			-			0
連結子会社の増加による少数株主持分の増減			-		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	244	-	244	8	0	235
当期変動額合計	244	-	244	8	0	2,056
当期末残高	187	-	187	-	0	16,628

当連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,529	4,155	9,761	6	16,440
当期変動額					
剰余金の配当			578		578
当期純利益			2,963		2,963
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	0	2,385	0	2,385
当期末残高	2,529	4,155	12,147	6	18,826

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	187	-	187	0	16,628
当期変動額					
剰余金の配当			-		578
当期純利益			-		2,963
自己株式の取得			-		0
自己株式の処分			-		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	281	18	262	0	262
当期変動額合計	281	18	262	0	2,647
当期末残高	468	18	449	0	19,275

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,022	5,074
減価償却費	7,321	8,320
のれん償却額	533	704
負ののれん発生益	-	128
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	2
受取利息及び受取配当金	60	61
支払利息	300	286
投資有価証券売却損益(は益)	1	70
その他の損益(は益)	156	42
売上債権の増減額(は増加)	158	935
リース・メンテナンス未収入金の増減額(は増加)	193	2
たな卸資産の増減額(は増加)	104	64
リース投資資産の純増減額(は増加)	896	422
賃貸資産の純増減額(は増加)	10,862	11,509
退職給付引当金の増減額(は減少)	18	891
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	887
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	38	6
仕入債務の増減額(は減少)	554	843
リース・メンテナンス前受金の増減額(は減少)	134	61
その他の資産・負債項目の増減額	1,418	1,706
小計	15	1,141
利息及び配当金の受取額	60	61
利息の支払額	303	307
営業保証金の受取額(は支払額)	4	11
法人税等の支払額	1,576	1,239
法人税等の還付額	169	257
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,638	74
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10	15
定期預金の払戻による収入	28	376
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,119	1,856
有形及び無形固定資産の売却による収入	106	344
固定資産の除却による支出	5	5
投資有価証券の取得による支出	231	151
投資有価証券の売却による収入	213	217
保険積立金の解約による収入	9	144
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 1,677	2 1,559
その他	21	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,707	2,487

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	10,075	6,223
短期借入金の返済による支出	8,173	9,676
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	3,000	2,500
長期借入れによる収入	14,139	27,779
長期借入金の返済による支出	13,271	17,050
社債の発行による収入	1,088	994
社債の償還による支出	1,800	2,872
リース債務の返済による支出	43	20
親会社による配当金の支払額	477	578
自己株式の買取と売却による収支差額	0	0
その他	72	80
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,463	2,219
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	116	342
現金及び現金同等物の期首残高	1,692	1,809
現金及び現金同等物の期末残高	1,809	1,466

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

2013年5月29日付で新たに株式を取得したことにより、タスコジャパン株式会社を連結の範囲に含めております。

2014年1月28日付で新たに株式を取得したことにより、株式会社ミットモ製作所及びその子会社である有限会社フレンドを連結の範囲に含めております。

連結子会社であった株式会社イチネンカーシェアリングは、2014年2月4日付で清算終了したため連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

ジコーインターナショナルLTD.

(連結の範囲から除いた理由)

同社は連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 - 社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(ジコーインターナショナルLTD.)は、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

(イ) 卸売自動車用品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ロ) 中古自動車

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ハ) 燃料

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ニ) ケミカル製品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ホ) 機械工具

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ヘ) 仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

- (ト) 原材料
 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- (チ) 貯蔵品
 リース貯蔵品
 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
 その他
 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- (リ) その他
 先入先出法及び移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- イ 有形固定資産
- (イ) 賃貸資産
 賃貸契約期間を償却年数とし、賃貸契約期間満了時に見込まれる賃貸資産の処分価額を残存価額とする定額法
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|------|--------|
| 賃貸車両 | 2年～6年 |
| 賃貸機器 | 2年～15年 |
- (ロ) リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (ハ) その他の有形固定資産
 賃貸用...定額法
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|-----------|---------|
| 建物 | 10年～31年 |
| 工具、器具及び備品 | 10年 |
- その他...主に定率法
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|---------|-------|
| 建物及び構築物 | 5～50年 |
|---------|-------|
- ロ 無形固定資産
 ソフトウェア（自社利用）
 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
- ハ 長期前払費用
 定額法
- (3) 繰延資産の処理方法
- イ 社債発行費
 社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却（月割償却）しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金
 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ 賞与引当金
 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。
- ハ 品質保証引当金
 品質保証のための費用等の負担に備えるため、過去の実績率に基づく発生見込額を計上しております。
- ニ 役員退職慰労引当金
 役員の退職慰労金の支払に備えて、役員退職慰労金支給内規に基づく連結会計年度末未要支給額を計上しております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
- イ 退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ロ 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法又は定率法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

イ ファイナンス・リース取引

リース契約の期間に基づく契約上の収受すべき時に、収益及び原価を計上する方法によっております。

ロ オペレーティング・リース取引

リース契約の期間に基づく契約上の収受すべき時に、収益及び原価を計上する方法によっております。

ハ 金融費用の計上方法

金融費用は、リース収入に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。その配分方法は、総資産をリース取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準としてリース取引に基づく資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用は、営業外費用に計上しております。

なお、資金原価はリース取引に基づく資産に係る金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

a . ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

b . ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...買掛金

c . ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...売掛金

ハ ヘッジ方針

社内管理規程に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは、全て特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

為替予約は、ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の当該累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、原則として5～20年間の定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び定期預金のうち預入日から3ヶ月以内に満期日の到来するものからなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

ロ 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が917百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が18百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

1. 退職給付に関する会計基準等

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、2015年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正により、翌連結会計年度の期首において、退職給付に係る負債が121百万円計上されるとともに、利益剰余金が76百万円減少する見込みであります。

なお、翌連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

2. 企業結合に関する会計基準等

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2013年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 2013年9月13日)
- ・「企業結合に関する会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 2013年9月13日)

(1) 概要

主な改正点は以下のとおりであります。

支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動による差額は、資本剰余金として計上する方法に改正されました。なお、改正前会計基準における「少数株主持分」について、当該会計基準等では「非支配株主持分」に変更されました。

企業結合における取得関連費用は、発生した連結会計年度の費用として処理する方法に改正されました。

暫定的な会計処理の確定が企業結合年度の翌年度に行われた場合、企業結合年度の翌年度の連結財務諸表と併せて企業結合年度の連結財務諸表を表示するときには、当該企業結合年度の連結財務諸表に暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを反映させる方法に改正されました。

改正前会計基準における「少数株主損益調整前当期純利益」について、当該会計基準等では「当期純利益」に変更されました。これに伴い、改正前会計基準における「当期純利益」について、当該会計基準等では「親会社株主に帰属する当期純利益」に変更されました。

(2) 適用予定日

2016年3月期の期首から適用することを予定しております。

なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、2015年4月1日以降実施される企業結合から適用することを予定しております。

(3) 当該会計基準等の適用による影響額

連結財務諸表作成時において、連結財務諸表に与える影響は未定であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
投資有価証券	2百万円	2百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
土地	3,627百万円	3,627百万円
建物	591	564
計	4,219	4,192

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
長期借入金(1年内返済予定分含む)	3,759百万円	3,529百万円

3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	116百万円	-百万円

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
受取手形	394百万円	-百万円
支払手形	681	-

5 貸出コミットメント契約

当社及び連結子会社5社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行6行及び取引生命保険会社1社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	11,200百万円	13,600百万円
借入実行残高	1,500	700
差引額	9,700	12,900

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
14百万円	15百万円

- 2 売上原価に含まれる資金原価

前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
359百万円	323百万円

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
387百万円	437百万円

- 4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
建物及び構築物	- 百万円	8百万円
工具、器具及び備品	-	0
土地	-	35
その他(有形固定資産)	2	7
計	2	51

- 5 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
(1) 固定資産売却損		
建物及び構築物	10百万円	- 百万円
工具、器具及び備品	0	-
土地	9	-
その他(有形固定資産)	-	0
小計	19	0
(2) 固定資産除却損		
建物及び構築物	9百万円	24百万円
工具、器具及び備品	11	4
リース資産	0	-
ソフトウェア	-	6
その他(有形固定資産)	8	11
小計	29	46
合計	49	47

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	369百万円	511百万円
組替調整額	5	70
税効果調整前	375	441
税効果額	130	159
その他有価証券評価差額金	244	281
その他の包括利益合計	244	281

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	25,163	-	-	25,163
合計	25,163	-	-	25,163
自己株式				
普通株式(注)	10	0	-	10
合計	10	0	-	10

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2012年6月18日 定時株主総会	普通株式	226	9.00	2012年3月31日	2012年6月19日
2012年10月30日 取締役会	普通株式	251	10.00	2012年9月30日	2012年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2013年6月17日 定時株主総会	普通株式	276	利益剰余金	11.00	2013年3月31日	2013年6月18日

当連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	25,163	-	-	25,163
合計	25,163	-	-	25,163
自己株式				
普通株式（注）	10	0	0	11
合計	10	0	0	11

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2013年6月17日 定時株主総会	普通株式	276	11.00	2013年3月31日	2013年6月18日
2013年10月31日 取締役会	普通株式	301	12.00	2013年9月30日	2013年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2014年6月17日 定時株主総会	普通株式	301	利益剰余金	12.00	2014年3月31日	2014年6月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
現金及び預金勘定	1,819百万円	1,477百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	10	11
現金及び現金同等物	1,809	1,466

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

株式の取得により新たに前田機工株式会社及びその子会社1社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに前田機工株式会社及びその子会社1社の株式の取得価額と前田機工株式会社及びその子会社1社の取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,443百万円
固定資産	1,111
のれん	19
流動負債	1,840
固定負債	1,229
前田機工株式会社及びその子会社1社の株式の取得価額	504
前田機工株式会社及びその子会社1社の現金及び現金同等物	199
差引: 前田機工株式会社及びその子会社1社の取得のための支出	304

株式の取得により新たに株式会社ジコー及びその子会社2社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社ジコー及びその子会社2社の株式の取得価額と株式会社ジコー及びその子会社2社の取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,810百万円
固定資産	204
のれん	953
流動負債	1,876
固定負債	96
株式会社ジコー及びその子会社2社の株式の取得価額	1,995
株式会社ジコー及びその子会社2社の現金及び現金同等物	622
差引: 株式会社ジコー及びその子会社2社の取得のための支出	1,372

当連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

株式の取得により新たにタスコジャパン株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにタスコジャパン株式会社の株式の取得価額とタスコジャパン株式会社の取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,367百万円
固定資産	217
のれん	469
流動負債	1,221
固定負債	745
タスコジャパン株式会社の株式の取得価額	1,089
タスコジャパン株式会社の現金及び現金同等物	186
差引: タスコジャパン株式会社の取得のための支出	902

株式の取得により新たに株式会社ミットモ製作所及びその子会社1社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社ミットモ製作所及びその子会社1社の株式の取得価額と株式会社ミットモ製作所及びその子会社1社の取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,441百万円
固定資産	310
流動負債	498
固定負債	6
負ののれん	128
株式会社ミットモ製作所及びその子会社1社の株式の取得価額	1,117
株式会社ミットモ製作所及びその子会社1社の現金及び現金同等物	460
差引：株式会社ミットモ製作所及びその子会社1社の取得のための支出	657

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
リース料債権部分	16,592	16,004
見積残存価額部分	433	391
受取利息相当額	1,000	911
リース投資資産	16,024	15,484

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	5,673	4,441	3,170	2,033	989	284

(注) リース取引開始日が2008年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 2007年3月31日)第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。また、当該リース投資資産に関しては、会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。なお、同適用指針第80項を適用した場合の税金等調整前当期純利益と比べ、同適用指針第81項を適用した場合の税金等調整前当期純利益は77百万円多く表示されております。

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (2014年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	5,539	4,268	3,076	1,872	986	261

(注) リース取引開始日が2008年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 2007年3月31日)第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。また、当該リース投資資産に関しては、会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。なお、同適用指針第80項を適用した場合の税金等調整前当期純利益と比べ、同適用指針第81項を適用した場合の税金等調整前当期純利益は17百万円多く表示されております。

2. オペレーティング・リース取引(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
1年内	6,494	7,241
1年超	11,159	12,548
合計	17,653	19,790

3. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

(1) リース投資資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
流動資産	554	266

(2) リース債務

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
流動負債	357	213
固定負債	212	59

4. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主としてパーキング事業における駐車場設備(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(2013年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品)	51	47	4
合計	51	47	4

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：百万円)

	当連結会計年度(2014年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産 その他 (工具、器具及び備品)	-	-	-
合計	-	-	-

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
1年内	4	-
1年超	-	-
合計	4	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
支払リース料	23	4
減価償却費相当額	23	4

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
1年内	0	-
1年超	-	-
合計	0	-

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を調達（主に銀行借入やコマーシャル・ペーパー、社債発行）しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入及びコマーシャル・ペーパーにより調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及びリース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うに当たり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であり、支払手形については5ヶ月以内の支払期日であります。また、海外で事業を行うに当たり生じる外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は原則として5年以内であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、そのほとんどの借入金はデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に市場価格や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。取引実績は、定期的にグループ予算委員会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（2013年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	1,819	1,819	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,382	9,382	-
(3) リース投資資産	16,024	15,444	580
(4) 投資有価証券	2,155	2,155	-
資産計	29,382	28,801	580
(1) 支払手形及び買掛金	10,372	10,372	-
(2) 短期借入金	7,727	7,728	0
(3) コマーシャル・ペーパー	4,000	4,000	-
(4) 社債 (*1)	6,190	6,209	19
(5) 長期借入金 (*1)	35,993	36,064	70
負債計	64,283	64,375	91
デリバティブ取引	-	-	-

(*1) 1年内償還予定の社債、1年内返済予定の長期借入金はそれぞれ社債、長期借入金に含めて表示しております。

当連結会計年度（2014年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	1,477	1,477	-
(2) 受取手形及び売掛金	11,275	11,275	-
(3) リース投資資産	15,484	15,107	377
(4) 投資有価証券	2,719	2,719	-
資産計	30,956	30,579	377
(1) 支払手形及び買掛金	11,727	11,727	-
(2) 短期借入金	4,475	4,475	0
(3) コマーシャル・ペーパー	1,500	1,500	-
(4) 社債 (*1)	4,767	4,776	9
(5) 長期借入金 (*1)	46,908	46,914	5
負債計	69,377	69,393	15
デリバティブ取引	-	-	-

(*1) 1年内償還予定の社債、1年内返済予定の長期借入金はそれぞれ社債、長期借入金に含めて表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース投資資産

リース料債権部分について一定の期間毎に分類し、将来のキャッシュ・フローを直近の契約金利で割り引いた現在価値により算定しております。なお、前連結会計年度の連結貸借対照表計上額には見積残存価額部分433百万円を、当連結会計年度の連結貸借対照表計上額には見積残存価額部分391百万円を含んでおります。

転リース取引におけるリース投資資産は、連結貸借対照表に利息相当額控除前の金額で計上しており、時価の欄には連結貸借対照表計上額を記載しております。なお、転リース取引におけるリース投資資産を新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定した時価と連結貸借対照表計上額との差額は、前連結会計年度は 19百万円、当連結会計年度は 13百万円であります。

(4) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的毎の有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

3ヶ月以内に決済されるものについては短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。3ヶ月を超えて決済されるものについては、その将来キャッシュ・フローを返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) コマーシャル・ペーパー

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した債務毎に(金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額)、その将来キャッシュ・フローを返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位: 百万円)

区分	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
非上場株式等	397	391

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2013年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,819	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,382	-	-	-
リース投資資産 (注)	5,215	10,097	278	-
合計	16,417	10,097	278	-

(注) リース投資資産の償還予定額については、見積残存価額部分433百万円は金銭債権でなく、回収予定時期も未定であるため除外しております。

当連結会計年度(2014年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,477	-	-	-
受取手形及び売掛金	11,275	-	-	-
リース投資資産 (注)	5,125	9,712	254	-
合計	17,878	9,712	254	-

(注) リース投資資産の償還予定額については、見積残存価額部分391百万円は金銭債権でなく、回収予定時期も未定であるため除外しております。

4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2013年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	7,727	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	4,000	-	-	-	-	-
社債	2,722	1,372	922	722	162	286
長期借入金	15,039	6,969	5,481	4,508	3,964	30
合計	29,489	8,342	6,404	5,230	4,127	316

当連結会計年度(2014年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,475	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	1,500	-	-	-	-	-
社債	1,772	1,122	1,022	362	342	143
長期借入金	12,160	10,670	9,383	8,163	6,460	70
合計	19,907	11,793	10,405	8,526	6,803	213

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2013年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,815	1,477	338
	(2) その他	31	29	1
	小計	1,847	1,507	340
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	307	365	57
	(2) その他	-	-	-
	小計	307	365	57
合計		2,155	1,872	282

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額397百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2014年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,122	1,368	754
	(2) 債券			
	社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,122	1,368	754
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	468	501	32
	(2) 債券			
	社債	99	99	0
	(3) その他	28	29	1
	小計	596	630	34
合計		2,719	1,999	719

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上391百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	83	-	3
(2) その他	129	2	-
合計	213	2	3

当連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	217	70	0
合計	217	70	0

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について4百万円(その他有価証券で時価のある株式4百万円)減損処理を行っております。当連結会計年度は該当事項はありません。

なお、株式の減損処理に当たっては、期末における1株当たりの純資産額に保有する普通株式数を乗じて算出した実質価額が取得原価と比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(2013年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	4,572	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2014年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	810	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社5社は、確定給付型の退職金制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等において割増退職金を支払う場合があります。

連結子会社5社は退職一時金制度を採用しております。

なお、当社及び連結子会社6社は大阪府石油厚生年金基金に加入しており、連結子会社2社は東京実業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(百万円)	1,547
(2) 年金資産(百万円)	631
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))(百万円)	916
(4) 未認識過去勤務債務(百万円)	26
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	157
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))(百万円)	785
(7) 退職給付引当金(6)(百万円)	785

(注) 連結子会社5社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(百万円)	75
(2) 利息費用(百万円)	23
(3) 期待運用収益(百万円)	5
(4) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	6
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	44
(6) 小計((1)+(2)+(3)+(4)+(5))(百万円)	132
(7) 厚生年金基金拠出額(百万円)	105
(8) 確定拠出年金への掛金支出額(百万円)	58
(9) 退職給付費用((6)+(7)+(8))(百万円)	296

(注) 1. 上記退職給付費用以外に割増退職金を7百万円を支払っており、販売費及び一般管理費に計上しております。

2. 連結子会社5社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しておりますが、簡便法による退職給付費用は、勤務費用に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社及び連結子会社5社については以下のとおりであります。

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.7%～1.8%

(3) 期待運用収益率

1.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

(5) 数理計算上の差異の処理年数

発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法又は定率法により、按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。

5. 複数事業主制度の企業年金について

(1) 当社及び連結子会社6社が加入している大阪府石油厚生年金基金制度に関する事項は以下のとおりであります。

制度全体の積立状況に関する事項(2012年3月31日現在)

年金資産の額	29,120百万円
年金財政計算上の給付債務の額	38,535
差引額	9,414

制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自2011年4月1日 至2012年3月31日)

6.81%

補足説明

上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高8,479百万円であります。過去勤務債務の償却方法は期間18年の元利均等償却であります。

(2) 連結子会社2社が加入している東京実業厚生年金基金制度に関する事項は以下のとおりであります。

制度全体の積立状況に関する事項(2012年3月31日現在)

年金資産の額	120,257百万円
年金財政計算上の給付債務の額	184,825
差引額	64,568

制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自2011年4月1日 至2012年3月31日)

0.21%

補足説明

上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高25,346百万円及び繰越不足額39,221百万円であります。過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。

当連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付企業年金制度、確定拠出企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

一部の連結子会社は、非積立型の退職一時金制度のみ採用しております。

また、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

なお、当社及び一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち自社の拠出に対応する年金資産額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられたものを除く）

退職給付債務の期首残高	1,380百万円
勤務費用	65
利息費用	23
数理計算上の差異の発生額	1
退職給付の支払額	79
退職給付債務の期末残高	1,391

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられたものを除く）

年金資産の期首残高	631百万円
期待運用収益	6
数理計算上の差異の発生額	80
事業主からの拠出額	108
退職給付の支払額	77
年金資産の期末残高	750

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	167百万円
退職給付費用	32
退職給付の支払額	29
連結子会社の期中取得による増加	106
退職給付に係る負債の期末残高	276

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表	
積立型制度の退職給付債務	1,342百万円
年金資産	750
	592
非積立型制度の退職給付債務	324
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	917
退職給付に係る負債	917
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	917

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	65百万円
利息費用	23
期待運用収益	6
数理計算上の差異の費用処理額	28
過去勤務費用の費用処理額	6
簡便法で計算した退職給付費用	32
確定給付制度に係る退職給付費用	136

(注) 上記退職給付費用以外に、割増退職金を29百万円支払っており、販売費及び一般管理費に計上しております。

(6) 退職給付に係る調整累計額	
退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。	
未認識過去勤務費用	20百万円
未認識数理計算上の差異	50
合計	30

(7) 年金資産に関する事項	
年金資産の主な内訳	
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。	
株式	60%
債券	35
現金及び預金	4
その他	1
合計	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項	
当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	1.7~1.8%
長期期待運用収益率	1.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社5社の確定拠出制度への要拠出額は、58百万円であります。

4. 複数事業主制度

当社及び連結子会社5社が加入している大阪府石油厚生年金基金制度に関する事項は以下のとおりであります。

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、98百万円でありました。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況(2013年3月31日現在)

年金資産の額	30,569百万円
年金財政計算上の給付債務の額	40,198
差引額	9,628

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合(自2012年4月1日 至2013年3月31日)
7.14%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額 9,628百万円のうち7,703百万円(未償却過去勤務債務)は、特別掛金率2.7%の将来収入(償却残期間16年)となっております。

連結子会社2社が加入している東京実業厚生年金基金制度に関する事項は以下のとおりであります。

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、13百万円でありました。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況(2013年3月31日現在)

年金資産の額	130,259百万円
年金財政計算上の給付債務の額	188,692
差引額	58,433

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合(自2012年4月1日 至2013年3月31日)
0.25%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高35,102百万円及び繰越不足額23,330百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
特別利益(新株予約権戻入益)	8百万円	- 百万円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	153百万円	159百万円
未払事業税	69	154
リース・メンテナンス原価	111	89
繰越欠損金	34	85
棚卸資産評価損	153	54
その他	71	81
繰延税金資産(流動)小計	593	625
評価性引当額	135	20
繰延税金資産(流動)合計	458	604
繰延税金負債(流動)		
未収還付事業税等	1	18
繰延税金負債(流動)合計	1	18
繰延税金資産(流動)の純額	456	585
繰延税金資産(固定)		
減損損失	1,164	1,108
減価償却費	370	803
退職給付引当金	391	-
退職給付に係る負債	-	340
資産除去債務	70	79
繰越欠損金	240	72
役員退職慰労引当金	70	65
貸倒引当金	58	49
未払役員退職慰労金	64	47
その他	41	73
繰延税金資産(固定)小計	2,472	2,640
評価性引当額	1,703	1,303
繰延税金資産(固定)合計	769	1,337
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	102	266
時価評価に係る評価差額	41	59
その他	40	85
繰延税金負債(固定)合計	183	411
繰延税金資産(固定)の純額	585	925
差引：繰延税金資産の純額	1,042	1,511

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
繰延税金資産(流動)	456百万円	585百万円
繰延税金資産(固定)	685	1,061
繰延税金負債(固定)	99	136

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
法定実効税率	37.96%	37.96%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.96	0.85
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.17	0.07
住民税均等割	0.50	0.45
評価性引当額の減少	0.03	3.37
のれん償却額	4.76	5.05
負ののれん発生益	-	0.96
試験研究費の税額控除	1.52	0.67
親子間税率差異	1.37	1.38
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.78
その他	0.99	0.20
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.84	41.60

3. 当連結会計年度における法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「地方税法等の一部を改正する法律」(2014年法律第4号)、「所得税法等の一部を改正する法律」(2014年法律第10号)ならびに「地方法人税法」(2014年法律第11号)が2014年3月31日に公布され、2014年4月1日以後に開始する連結会計年度より繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する税率が変更となりました。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は28百万円減少し、法人税等調整額が28百万円増加し、その他の包括利益累計額が0百万円減少しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合(タスコジャパン株式会社)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 タスコジャパン株式会社
事業の内容 空調工具及び計測工具の販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、既存の事業領域の枠にとらわれず、幅広くお客様に「快適さ」を提供し、社会に貢献できる事業の拡大を目指しており、空調工具の販売におけるトップ企業で、空調機器に内包されているフロンガスの回収及び注入の際に使用する工具の企画・開発力に強みを有しているタスコジャパン株式会社を子会社化することが当社グループの事業領域の拡大と更なる企業価値の向上に資すると判断したためであります。

(3) 企業結合日

2013年5月29日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

タスコジャパン株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価としてタスコジャパン株式会社の発行済株式の100%を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2013年4月21日から2014年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	1,050百万円
取得に直接要した費用	39
取得原価	1,089

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

469百万円

(2) 発生原因

機械工具販売事業の拡大により期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,367百万円
固定資産	217
資産合計	2,585
流動負債	1,221
固定負債	745
負債合計	1,966

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	217百万円
営業利益	31
経常利益	31
税金等調整前当期純利益	31
当期純利益	19

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

取得による企業結合(株式会社ミットモ製作所)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ミットモ製作所

事業の内容 電動工具及び作業工具の企画・開発・製造・販売、DIY用品等の販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、「自動車総合サービス事業」、「ケミカル事業」、「パーキング事業」、「機械工具販売事業」、「合成樹脂事業」の5事業を展開しております。

このたび、株式を取得いたしました株式会社ミットモ製作所は、電動工具、電動用先端工具、作業工具、日曜大工用品の企画・開発・製造・販売を手掛けておりますが、機械工具販売事業において既存の自動車整備工具、産業用機械工具、空調工具に加え、取扱い工具の分野を充実させることにより、同事業の一層の拡大を図るためであります。

(3) 企業結合日

2014年1月28日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社ミットモ製作所

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式会社ミットモ製作所の発行済株式の100%を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2014年2月1日から2014年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	1,109百万円
取得に直接要した費用	8
取得原価	1,117

4. 発生した負ののれんの金額、発生原因

(1) 発生した負ののれんの金額

128百万円

(2) 発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が株式の取得価額を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として処理しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,441百万円
固定資産	310
資産合計	1,751
流動負債	498
固定負債	6
負債合計	505

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	924百万円
営業利益	196
経常利益	199
税金等調整前当期純利益	199
当期純利益	124

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社グループは、次に掲げる事項について、資産除去債務を計上しております。

事務所の貸室賃貸借契約に伴う退去時における原状回復費用

パーキング事業における不動産賃貸借契約に伴う退去時の駐車場機器撤去費用

工場の有害物質の除去費用

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15～35年と見積り、割引率は0.723～2.170%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
期首残高	176百万円	191百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	17	24
時の経過による調整額	3	3
資産除去債務の履行による減少額	6	2
期末残高	191	217

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸用の商業施設等及び駐車場(土地を含む。)を有しております。

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
商業施設等		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	2,325	2,300
期中増減額	24	23
期末残高	2,300	2,277
期末時価	1,803	1,777
駐車場		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	5,845	5,773
期中増減額	71	577
期末残高	5,773	6,351
期末時価	4,106	4,769
合計		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	8,170	8,074
期中増減額	96	554
期末残高	8,074	8,628
期末時価	5,910	6,547

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(115百万円)であり、主な減少額は不動産売却(119百万円)及び減価償却(92百万円)であります。

当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(928百万円)であり、主な減少額は不動産売却(268百万円)及び減価償却(105百万円)であります。

3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
商業施設等		
賃貸収益	102	104
賃貸費用	73	60
差額	28	43
その他(売却損益等)	-	-
駐車場		
賃貸収益	314	328
賃貸費用	166	173
差額	147	155
その他(売却損益等)	19	50
合計		
賃貸収益	416	432
賃貸費用	240	233
差額	176	199
その他(売却損益等)	19	50

- (注) 1. 前連結会計年度のうち、駐車場のその他(売却損益等)は、不動産除売却損19百万円であります。
2. 当連結会計年度のうち、駐車場のその他(売却損益等)は、不動産売却益50百万円及び不動産除売却損0百万円であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、株式会社イチネンホールディングスを純粋持株会社とし、傘下の各事業会社が独立経営を進めながら、グループ一体経営を推進しております。各事業会社は主体的に取り扱う製品・役務の種類について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

なお、当連結会計年度より、当社グループの事業経営戦略方針の変化に伴い、従来の「リース事業」、「自動車メンテナンス受託事業」、「燃料販売事業」を「自動車総合サービス事業」に集約し、「ケミカル事業」、「パーキング事業」、「機械工具販売事業」及び「合成樹脂事業」と合わせた5区分に変更しております。

各報告セグメントの概要は、以下のとおりであります。

- | | |
|-----------------|--|
| (1) 自動車総合サービス事業 | ...自動車リース、機器及び各種動産のリース、レンタル業並びにリース満了車等の処分、自動車メンテナンスの受託及びこれに付随する中古自動車の販売業務、自動車の点検、法定点検及び整備等の自動車整備業、石油燃料の販売及びガソリン給油カードの募集、卸売自動車用品の販売業務、損害保険代理店業務 |
| (2) ケミカル事業 | ...ケミカル製品（自動車用、機械・設備用、工業用等）の製造及び販売 |
| (3) パーキング事業 | ...来客用駐車場及びコイン駐車場の運営 |
| (4) 機械工具販売事業 | ...機械工具及び自動車整備工具の販売、空調工具及び計測工具の販売、電動工具及び作業工具の企画・開発・製造・販売、DIY用品等の販売 |
| (5) 合成樹脂事業 | ...合成樹脂製品の設計・製造・販売、合成樹脂の再生加工及び合成樹脂原料の販売 |

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、セグメント見直し後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益又は損失（ ）は、営業利益ベースの数値であります。

報告セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2、3)	連結 財務諸表 計上額 (注4)
	自動車 総合サービ ス事業	ケミカル 事業	パーキング 事業	機械工具 販売事業	合成樹脂 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	34,319	10,625	3,843	4,572	3,853	57,214	120	57,335	-	57,335
セグメント間の内部売上高又は振替高	125	70	5	-	-	201	-	201	201	-
計	34,444	10,696	3,848	4,572	3,853	57,416	120	57,537	201	57,335
セグメント利益又は損失()	2,931	690	448	80	368	4,359	9	4,349	12	4,361
セグメント資産	54,791	11,175	7,828	3,115	3,973	80,884	2,501	83,386	2,251	85,638
その他の項目										
減価償却費	6,722	194	317	40	13	7,288	33	7,321	-	7,321
のれんの償却額	11	381	26	19	95	533	-	533	-	533
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,420	109	1,074	24	16	12,646	10	12,657	-	12,657

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸及び管理等であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかる資産等であります。

4. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2、3)	連結 財務諸表 計上額 (注4)
	自動車 総合サービ ス事業	ケミカル 事業	パーキング 事業	機械工具 販売事業	合成樹脂 事業	計				
売上高										
外部顧客へ の売上高	35,563	10,979	4,199	10,436	6,341	67,522	114	67,636	-	67,636
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	117	112	2	10	-	243	-	243	243	-
計	35,681	11,092	4,202	10,447	6,341	67,765	114	67,880	243	67,636
セグメント利 益	3,044	870	521	204	376	5,017	15	5,033	17	5,050
セグメント資 産	58,563	10,923	8,542	7,049	4,190	89,269	2,483	91,752	2,766	94,519
その他の項目										
減価償却費	7,619	185	396	59	33	8,293	26	8,320	-	8,320
のれんの償 却額	11	381	26	93	190	704	-	704	-	704
特別利益 (負ののれ ん発生益)	-	-	-	128	-	128	-	128	-	128
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	12,555	85	1,363	109	45	14,160	40	14,200	-	14,200

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸及び管理等であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかる資産等であります。

4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2012年4月1日 至 2013年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める販売先はないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める販売先はないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2012年4月1日 至 2013年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2012年4月1日 至 2013年3月31日）

（単位：百万円）

	自動車総合サービス事業	ケミカル事業	パーキング事業	機械工具販売事業	合成樹脂事業	その他	合計
当期償却額	12	381	26	19	95	-	535
当期末残高	25	4,307	46	-	858	-	5,238

「機械工具販売事業」セグメントにおいて、前田機工株式会社の株式を取得したことに伴い、同社及びその子会社1社を新たに連結の範囲に含めております。

また、「合成樹脂事業」セグメントにおいて、株式会社ジコーの株式を取得したことに伴い、同社及びその子会社2社を新たに連結の範囲に含めております。

なお、2010年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	自動車総合サービス事業	ケミカル事業	パーキング事業	機械工具販売事業	合成樹脂事業	その他	合計
当期償却額	1	-	-	-	-	-	1
当期末残高	1	-	-	-	-	-	1

当連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

（単位：百万円）

	自動車総合サービス事業	ケミカル事業	パーキング事業	機械工具販売事業	合成樹脂事業	その他	合計
当期償却額	12	381	26	93	190	-	706
当期末残高	12	3,926	20	375	667	-	5,002

「機械工具販売事業」セグメントにおいて、タスコジャパン株式会社の株式を取得したことに伴い、同社を新たに連結の範囲に含めております。

また、「機械工具販売事業」セグメントにおいて、株式会社ミットモ製作所の株式を取得したことに伴い、同社及びその子会社1社を新たに連結の範囲に含めております。

なお、2010年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	自動車総合サービス事業	ケミカル事業	パーキング事業	機械工具販売事業	合成樹脂事業	その他	合計
当期償却額	1	-	-	-	-	-	1
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2012年4月1日 至 2013年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）

「機械工具販売事業」セグメントにおいて、株式会社ミットモ製作所の株式を取得したことに伴い、負ののれん発生益を特別利益に計上しております。なお、当該負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度においては128百万円であります。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
1株当たり純資産額	661円08銭	766円34銭
1株当たり当期純利益金額	91円40銭	117円83銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. (会計方針の変更)に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、0円75銭減少しております。

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	16,628	19,275
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	0	0
(うち少数株主持分(百万円))	(0)	(0)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	16,628	19,275
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	25,152,742	25,152,629

5. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	2,299	2,963
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	2,299	2,963
期中平均株式数(株)	25,152,780	25,152,684
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2007年6月22日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権方式) 普通株式 66千株 なお、上記新株予約権については、2012年10月17日をもって新株予約権の権利行使期間終了により、権利失効しております。	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)イチネン	第14回無担保社債	2008年 6月27日	1,000 (1,000)	- (-)	1.63	無担保	2013年 6月27日
(株)イチネン	第15回無担保社債	2008年 9月30日	200 (200)	- (-)	1.27	無担保	2013年 9月30日
(株)イチネン	第16回無担保変動利付社債 (注1)	2009年 6月30日	450 (300)	150 (150)	0.41	無担保	2014年 6月30日
(株)イチネン	第17回無担保社債	2010年 3月23日	400 (200)	200 (200)	1.04	無担保	2015年 3月23日
(株)イチネン	第18回無担保変動利付社債 (注1)	2010年 6月30日	500 (200)	300 (200)	0.41	無担保	2015年 6月30日
(株)イチネン	第19回無担保変動利付社債 (注1)	2011年 2月28日	900 (300)	600 (300)	0.61	無担保	2016年 2月28日
(株)イチネン	第20回無担保社債	2011年 9月22日	700 (200)	500 (200)	0.87	無担保	2016年 9月30日
(株)イチネン	第21回無担保社債	2012年 3月30日	300 (-)	300 (-)	1.01	無担保	2017年 3月31日
(株)イチネン	第22回無担保社債	2012年 3月30日	640 (160)	480 (160)	0.91	無担保	2017年 3月31日
(株)イチネン	第23回無担保社債	2013年 2月28日	1,000 (142)	857 (142)	0.75	無担保	2020年 2月28日
(株)イチネン	第24回無担保社債	2013年 3月25日	100 (20)	80 (20)	0.60	無担保	2018年 3月23日
(株)イチネン	第25回無担保社債	2014年 3月31日	- (-)	1,000 (200)	0.68	無担保	2019年 3月29日
タスコジャパン(株)	第5回無担保変動利付社債 (注1)	2004年 8月26日	- (-)	100 (100)	0.48	無担保	2014年 8月26日
タスコジャパン(株)	第10回無担保社債	2010年 3月19日	- (-)	100 (100)	0.91	無担保	2015年 3月19日
タスコジャパン(株)	第12回無担保社債	2011年 8月26日	- (-)	100 (-)	0.69	無担保	2016年 8月26日
合計			6,190 (2,722)	4,767 (1,772)	-		

(注) 1. 「利率」欄には、決算日現在で適用されている表面利率を記載しております。従って、実質的な資金調達コストとは異なる場合があります。

2. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,772	1,122	1,022	362	342

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,727	4,475	0.66	
1年以内に返済予定の長期借入金	15,039	12,160	0.98	
1年以内に返済予定のリース債務	23	16	3.06	
1年以内に返済予定のリース債務(注2)	379	219	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	20,954	34,748	1.00	2015年～2029年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	33	16	2.56	2015年～2017年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) (注2)	230	76	-	2015年～2019年
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内返済予定)	4,000	1,500	0.19	
合計	48,388	53,212	-	

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高等に対する加重平均利率を記載しております。

2. 当該リース債務は主に転リース取引に係るもので、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	10,670	9,383	8,163	6,460
リース債務	68	13	5	2

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	15,300	31,673	48,752	67,636
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	1,027	2,316	3,572	5,074
四半期(当期)純利益金額(百万円)	652	1,397	2,089	2,963
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	25.94	55.56	83.05	117.83

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	25.94	29.62	27.48	34.77

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	970	510
前払費用	11	10
繰延税金資産	23	58
関係会社短期貸付金	7,671	8,100
未収入金	2,503	2,1,303
その他	250	8
流動資産合計	9,429	9,992
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,701	1,639
構築物	16	11
機械及び装置	158	82
車両運搬具	12	13
工具、器具及び備品	36	39
土地	1,4,701	1,4,542
リース資産	-	5
有形固定資産合計	5,627	5,332
無形固定資産		
電話加入権	10	10
ソフトウェア	40	38
無形固定資産合計	50	48
投資その他の資産		
投資有価証券	2,203	2,718
関係会社株式	5,421	7,628
出資金	0	0
長期貸付金	19	18
関係会社長期貸付金	407	250
長期前払費用	4	3
差入保証金	2,289	2,282
その他	13	13
貸倒引当金	110	11
投資その他の資産合計	8,249	10,901
固定資産合計	13,927	16,283
資産合計	23,357	26,275

(単位：百万円)

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,243	2,127
コマーシャル・ペーパー	4,000	1,500
1年内返済予定の長期借入金	14,350	12,284
リース債務	-	1
未払金	219	299
未払費用	12	8
未払法人税等	58	1,056
未払消費税等	2	29
預り金	13	8
前受収益	18	16
賞与引当金	32	41
流動負債合計	10,923	6,515
固定負債		
長期借入金	13,127	19,048
リース債務	-	4
長期未払金	62	62
繰延税金負債	45	217
退職給付引当金	7	6
役員退職慰労引当金	3	5
資産除去債務	39	40
固定負債合計	3,286	9,385
負債合計	14,209	15,900
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,529	2,529
資本剰余金		
資本準備金	4,155	4,155
資本剰余金合計	4,155	4,155
利益剰余金		
利益準備金	174	174
その他利益剰余金		
配当平均積立金	910	1,590
繰越利益剰余金	1,233	1,503
利益剰余金合計	2,317	3,267
自己株式	6	6
株主資本合計	8,996	9,946
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	150	428
評価・換算差額等合計	150	428
純資産合計	9,147	10,374
負債純資産合計	23,357	26,275

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
売上高		
経営指導料	1,496	1,603
事務受託料	1,895	1,930
関係会社受取配当金	1,139	1,276
売上高合計	2,787	2,810
売上総利益	2,787	2,810
販売費及び一般管理費	1,218	1,298
営業利益	1,599	1,511
営業外収益		
受取利息	128	165
受取配当金	45	48
不動産賃貸料	1,216	1,198
その他	8	16
営業外収益合計	299	329
営業外費用		
支払利息	1,158	1,147
コマーシャル・ペーパー利息	9	11
支払手数料	16	58
不動産賃貸原価	104	88
子会社清算損	-	169
貸倒引当金繰入額	99	-
その他	35	22
営業外費用合計	424	397
経常利益	1,474	1,443
特別利益		
固定資産売却益	2	50
投資有価証券売却益	2	23
関係会社株式売却益	1,836	-
新株予約権戻入益	8	-
特別利益合計	1,850	73
特別損失		
固定資産除売却損	19	0
投資有価証券評価損	4	-
関係会社株式売却損	1,878	-
関係会社株式評価損	100	-
特別損失合計	2,002	0
税引前当期純利益	1,322	1,516
法人税、住民税及び事業税	49	5
法人税等調整額	114	17
法人税等合計	65	11
当期純利益	1,257	1,528

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2012年4月1日 至 2013年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				配当平均 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,529	4,155	4,155	174	1,362	1,658	1,655	1,538
当期変動額								
剰余金の配当							477	477
配当平均積立金の取崩					452		452	-
別途積立金の取崩						1,658	1,658	-
当期純利益							1,257	1,257
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	452	1,658	2,889	779
当期末残高	2,529	4,155	4,155	174	910	-	1,233	2,317

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	6	8,217	63	63	8	8,163
当期変動額						
剰余金の配当		477				477
配当平均積立金の取崩		-				-
別途積立金の取崩		-				-
当期純利益		1,257				1,257
自己株式の取得	0	0				0
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）			214	214	8	205
当期変動額合計	0	779	214	214	8	984
当期末残高	6	8,996	150	150	-	9,147

当事業年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		配当平均 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,529	4,155	-	4,155	174	910	1,233	2,317
当期変動額								
剰余金の配当							578	578
配当平均積立金の積立						680	680	-
当期純利益							1,528	1,528
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	0	0	-	680	269	949
当期末残高	2,529	4,155	0	4,155	174	1,590	1,503	3,267

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	6	8,996	150	150	9,147
当期変動額					
剰余金の配当		578			578
配当平均積立金の積立		-			-
当期純利益		1,528			1,528
自己株式の取得	0	0			0
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)			277	277	277
当期変動額合計	0	949	277	277	1,227
当期末残高	6	9,946	428	428	10,374

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

賃貸用...定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年～31年

工具、器具及び備品 10年

その他...定率法

(2) 無形固定資産

ソフトウェア（自社利用）

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 長期前払費用

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えて、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、全て特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段...金利スワップ

b. ヘッジ対象...借入金

(3) ヘッジ方針

当社の社内管理規程に基づき、金利変動リスクを回避する目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは、全て特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結財務諸表と異なっております。個別貸借対照表上、退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額から、年金資産の額を控除した額を退職給付引当金に計上しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
土地	3,593百万円	3,593百万円
建物	496	472
計	4,090	4,065

担保に係る債務

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
長期借入金(1年内返済予定分含む)	3,722百万円	3,502百万円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
短期金銭債権	502百万円	1,302百万円
長期金銭債権	91	91
短期金銭債務	873	746

3 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
(株)イチネン	621百万円	(株)イチネン - 百万円
(株)セレクト	3,850	(株)セレクト 3,299
計	4,471	計 3,299

4 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行6行及び取引生命保険会社1社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	9,000百万円	10,900百万円
借入実行残高	1,500	700
差引額	7,500	10,200

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	2,787百万円	2,810百万円
その他の営業取引高	96	132
営業取引以外の取引による取引高	6,143	339

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。

	前事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
役員報酬	161百万円	188百万円
給料手当及び賞与	364	421
賞与引当金繰入額	32	41
退職給付費用	30	31
役員退職慰労引当金繰入額	1	2
減価償却費	30	34

(有価証券関係)

関係会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は7,628百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は5,421百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
繰越欠損金	2百万円	36百万円
賞与引当金	12	14
未払事業税	4	2
その他	4	5
繰延税金資産(流動)合計	23	58
繰延税金資産(固定)		
減損損失	1,161	1,105
子会社株式評価損	64	28
未払役員退職慰労金	22	22
繰越欠損金	20	-
資産除去債務	14	14
有価証券評価損	8	11
その他	65	20
繰延税金資産(固定)小計	1,356	1,203
評価性引当額	1,311	1,177
繰延税金資産(固定)合計	45	26
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	83	236
有形固定資産(資産除去費用)	7	6
繰延税金負債(固定)合計	90	243
繰延税金負債(固定)の純額	45	217
差引:繰延税金負債の純額	21	158

繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
繰延税金資産(流動)	23百万円	58百万円
繰延税金負債(固定)	45	217

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
法定実効税率	37.96%	37.96%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.00	3.22
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	65.07	32.11
住民税均等割	0.36	0.31
清算に伴う子会社欠損金引継	-	1.34
評価性引当額の増減	5.52	8.82
子会社株式売却損益	25.75	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.10
その他	0.58	0.07
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.94	0.75

3. 当事業年度における法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「地方税法等の一部を改正する法律」(2014年法律第4号)、「所得税法等の一部を改正する法律」(2014年法律第10号)ならびに「地方法人税法」(2014年法律第11号)が2014年3月31日に公布され、2014年4月1日以後に開始する事業年度より繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する税率が変更となりました。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1百万円減少し、法人税等調整額が1百万円増加し、その他有価証券評価差額金が0百万円減少しております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	884	28	62	850	211	40	639
構築物	25	-	5	20	9	1	11
機械及び装置	275	1	104	172	89	22	82
車両運搬具	17	5	0	21	8	5	13
工具、器具及び備品	128	7	8	128	88	4	39
土地	4,701	-	159	4,542	-	-	4,542
リース資産	-	5	-	5	0	0	5
有形固定資産計	6,032	48	340	5,741	408	74	5,332
無形固定資産							
電話加入権	10	-	-	10	-	-	10
ソフトウェア	63	11	0	74	35	12	38
無形固定資産計	73	11	0	84	35	12	48

(注) 1. 当期首残高又は当期末残高については、取得価額により記載しております。

2. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	: 本社ビル改修工事	28百万円
工具器具備品	: 本社ビル改修に伴う新規什器等の購入	7百万円
ソフトウェア	: 給与計算システムライセンス費用	7百万円

3. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

建物	: 自社所有タワーパークの売却	62百万円
構築物	: 自社所有タワーパークの売却	5百万円
機械及び装置	: 自社所有タワーパークの売却	98百万円
土地	: 自社所有タワーパークの売却	159百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)	110	-	97	1	11
賞与引当金	32	41	32	-	41
役員退職慰労引当金	3	2	-	-	5

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、個別債権の回収不能見込額の修正に伴う戻入額等1百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株（注1）
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	（特別口座） 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額とする。
公告掲載方法	電子公告（注2）
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主に対し、全国共通お米ギフト券を以下の基準により贈ります。 100株以上 500株未満 2kg相当 500株以上 2,000株未満 5kg相当 2,000株以上 10kg相当

（注）1．当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、（1）法令により定款をもってしても制限することができない権利（2）株主割当による募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利（3）単元未満株式買増請求をする権利以外の権利を有しておりません。

2．電子公告によることができない事故その他やむをえない事由が生じた時は、日本経済新聞に掲載して行うこととしております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第51期）（自 2012年4月1日 至 2013年3月31日）2013年6月17日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2013年6月17日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第52期第1四半期）（自 2013年4月1日 至 2013年6月30日）2013年8月12日近畿財務局長に提出

（第52期第2四半期）（自 2013年7月1日 至 2013年9月30日）2013年11月13日近畿財務局長に提出

（第52期第3四半期）（自 2013年10月1日 至 2013年12月31日）2014年2月14日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2013年6月20日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2014年6月13日

株式会社イチネンホールディングス

取締役会 御中新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中川 一之	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本 秀男	印
--------------------	-------	-------	---

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イチネンホールディングスの2013年4月1日から2014年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イチネンホールディングス及び連結子会社の2014年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社イチネンホールディングスの2014年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社イチネンホールディングスが2014年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2014年6月13日

株式会社イチネンホールディングス

取締役会 御中新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中川 一之	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本 秀男	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イチネンホールディングスの2013年4月1日から2014年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イチネンホールディングスの2014年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。